

令和4年度

事務事業評価一覧表

<評価対象事業>

行政計画事業を構成する事務事業

「台東区行政計画（令和4年度）」に位置付けた計画事業を構成する事務事業について、評価を行いました。

<評価内容>

以下の視点に基づき、令和3年度に実施した事務事業について、評価を行いました。

<評価の視点>

必要性 ⇒ 区民ニーズの変化や官民の役割分担という視点から評価

- 4：ニーズは増加している。
- 3：ニーズには大きな変化はない。
- 2：ニーズはやや減少傾向にある。
- 1：ニーズは大幅に減少している。

効率性 ⇒ 人的・物的資源の有効活用という視点から評価

- 4：コストや効率性は改善している。
- 3：コストや効率性に大きな変化はない。
- 2：コストや効率性に一部改善の余地がある。
- 1：コストや効率性に抜本的改善を要する。

手段の適切性 ⇒ 事業目的の達成のため、適切な手段での事業実施という視点から評価

- 4：手段は適切である。
- 3：検討事項はあるが、手段は概ね適切である。
- 2：手段は一部見直しが必要である。
- 1：手段は抜本の見直しが必要である。

目的達成度 ⇒ 現時点における事業目的の達成度を、事業の指標や進捗という視点から評価

- 4：目標は達成されている。（事業は良好に進捗している）
- 3：目標は概ね達成されている。（事業は概ね良好に進捗している）
- 2：目標は一部未達成である。（事業の進捗に一部課題がある）
- 1：目標を大きく下回っている。（事業の進捗に大きな課題がある）

今後の方向性 ⇒ 上記4つの視点を踏まえ、区民生活への影響を十分考慮した上で、今後の事業展開を評価
(拡大、改善、維持、縮小、廃止・終了)

<事業の指標>

事務事業評価では、各事務事業に指標を設定しています。指標は、事業活動や区民の受益などを数値により示したものです。事務事業の指標を活用することにより、できるだけ客観的な評価となるよう努めています。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手段の適切性	達成度		
1	企画課	行政経営推進	行政評価改善事業率(改善事業数/評価対象事業数)	-	%	3	3	3	3	維持	事業見直しや指定管理者施設管理評価などにより、行政運営の改善が図られている。今後も、コロナ感染状況が社会経済活動に与える影響等に留意しつつ、経営改善に向けた取り組みを進め、効果的・効率的な行政サービスを提供していくため、評価結果の検証等を通じて、必要な見直しを図っていく。
2	情報政策課	デジタル行政窓口の整備	電子申請受付手続数	369	件	4	3	2	3	改善	本事業は、来庁機会の削減及び窓口の混雑緩和による区民の利便性向上や、感染症対策としても有効であるため、必要性は高い。一方、一部電子申請において、申請受付から事務処理開始までに時間がかかる等の課題もあるため、区民の更なる利便性向上に向けて、改善を図っていく。
3	情報政策課	BPR等による業務改善	年間業務削減累計時間数	3,785	時間	4	3	4	4	拡大	RPAの導入により、定型的な業務の効率化を実現している。今後は全庁的な業務の洗い出し、職員への普及啓発を通じて、高い業務効率化を実現し、創出された時間を企画立案、相談業務等に充てることにより、区民サービスの向上を図っていく。
4	情報政策課	行政データの利活用推進	ダウンロード件数	6,881	件	4	3	3	2	改善	オープンデータの利活用にあたっては、区職員に対するオープンデータの理解促進を図ることで公開件数を拡充し、区民等へ更なる周知を行う必要がある。そのため、オープンデータ公開に伴う職員の負担軽減を図るとともに、今年度は新たな事業の実施を行っていく。
5	用地・施設活用担当	公共施設等マネジメント	受講者数	-	-	4	3	3	3	拡大	公共施設等における維持管理や大規模改修等の更新に係る経費の増加や、区民ニーズの多様化等に対応するため、今後の公共施設等の方向性を示す基本方針を策定する。また、令和5年度以降は機能統合や適正配置に関する素案の検討を進める。
6	用地・施設活用担当	旧坂本小学校跡地活用	活用の検討	実施	-	3	3	3	2	維持	広場の更なる充実に向けて、地域や事業者と意見交換をしながら、内容を早期に決定する。また、将来的な本格活用に向けて、文化・スポーツ・防災の3つの施設機能を柱に、引き続き検討を進める。
7	総務課	平和祈念	平和に関するパネル展来場者数	727	人	3	3	4	3	維持	平和に関するパネル展や平和史跡マップ発行については、パネル展の実施回数を増やすなど、内容の充実を図っていく。また、平和学習のための中学生派遣については、長崎や広島への派遣を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さを学ぶ機会の充実を図っていく。
8	人事課	テレワークの推進	テレワークシステムの利用回数	9,997	回	4	3	3	3	拡大	職員の感染リスクの低減等や業務継続性の確保の観点から、テレワーク環境を整備していくことは重要である。今後は、働き方改革を一層推進し、また多様な人材を確保するため、平時においても出勤とテレワークを適切に組み合わせ業務を遂行できるよう、引き続き環境整備に取り組んでいく。
9	人事課	職員研修	受講者数	5,006	人	4	3	4	3	改善	研修内容・手法を改善することで、職員の育成を着実に進めている。今後は、今年度改定する人材育成基本方針を踏まえ、研修のスクラップ&ビルド等を行う他、各所属課とも適切に連携を図り実施することで、区に必要な職員をより計画的・効果的に育成していく。
10	広報課	広報「たいとう」の発行	広報「たいとう」の閲覧率	78.5	%	4	2	3	4	改善	広報「たいとう」は、区政情報を区民に発信する区の基幹的な広報媒体として広く浸透しており、継続的な事業展開が必要である。今後もより多くの方に区政情報が「伝わる」よう、魅力的な紙面づくりや電子版の配信を行っていく。また、業務の自動化に向けた検討を進める。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価の視点					方向性	総合評価
			名称	R3実績値	単位	必要性	効率性	手段の適切性	達成度	目的		
11	広報課	台東区公式ホームページ	年間総アクセス数	31,135,969	件	4	3	4	4	維持	区公式ホームページは、区の基幹的な広報媒体であり、即時性の高い情報発信を行うことができる。引き続き、誰もが使いやすいホームページとなるよう適切な運用に努める他、研修等を通じて職員の広報に対する意識を高め、円滑な区政運営を実現していく。	
12	広報課	たいとうメールマガジン	新規登録者数	693	人	3	3	4	3	維持	メールマガジンは、子育て情報や危機管理情報、催し物情報など区民の生活に関わる様々な情報を直接かつ迅速に配信できる有効な手段である。今後もより多くの人に必要情報を届けられるよう、周知方法を工夫するとともに、配信内容や頻度の充実に努めていく。	
13	人権・多様性推進課	人権啓発	人権研修会・人権講座アンケートでの満足度	91.0	%	4	3	3	3	維持	人権講座のテーマについて、区民のニーズを適切に把握し実施したことで、事業の成果は高い水準を維持している。今後も、性の多様性やヘイトスピーチなどの新たな人権問題を含めたあらゆる人権問題の効果的な啓発に努めていく。	
14	人権・多様性推進課	男女共同参画の推進	講演会アンケートでの満足度	-	%	4	3	3	2	維持	コロナ禍において、動画配信やオンライン講座を行う等、事業の実施方法を工夫しながら男女平等参画社会の形成に取り組んだ。今後は「審議会等への女性の参画を促進するためのガイドライン」を効果的に活用することで、区の審議会等における女性委員の割合の早期目標達成を目指す。	
15	人権・多様性推進課	はばたき21相談室	こころと生きかたなんでも相談の件数	505	件	4	3	4	3	維持	複雑化する相談内容や件数の増加に対し、相談体制の強化を図った。また、デートDV防止についての冊子を作成配布する等、若年層のDV防止のための啓発を行った他、「女性のための相談会」を実施した。引き続き、区民に身近な相談窓口として、区が主体となって実施する。	
16	人権・多様性推進課	ワーク・ライフ・バランス推進	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定数	24	社	4	2	3	3	改善	産業振興事業団との連携を図りつつ、区公式ホームページへの掲載や、コンサルタントの実施により企業へのワーク・ライフ・バランスを推進に関する啓発に一定の効果はあった。一方で、企業認定数は横ばいにあることから、事業手法の改善を図ることで、今後も円滑な事業の実施に努めていく。	
17	人権・多様性推進課	多文化共生推進	外国人とのコミュニケーションのための日本語講座受講者数	-	人	4	3	2	2	拡大	区内総人口に対する外国人の割合は23区の中でも高く、区が主体となって多文化共生を推進する必要性は高い。「台東区多文化共生推進プラン」に基づき、誰もが地域社会の構成員として活躍できる「多文化共生」の地域社会の実現に向け、相談業務をはじめとした取り組みを一層推進していく。	
18	危機・災害対策課	災害対策本部機能の充実	クラウド型災害情報システムを活用した訓練	3	回	3	3	3	3	維持	情報通信技術を活用した災害対策本部機能の充実に図り、迅速かつ的確な情報収集、集約及び情報発信を行うことができている。また、システムを活用した関係機関との連携や、職員による実践的な対応訓練の更なる充実を図っていく。	
19	危機・災害対策課	避難行動要支援者対策の推進	名簿提供関係機関数	296	件	4	3	3	3	維持	コロナの拡大の影響で、地域の共助の取り組みが停滞している中、避難行動要支援者への支援体制の構築の必要性が高まっている。公助と共助の連携などの観点からも本事業の取り組みは重要であり、町会、民生委員の協力を得ながら推進していく。	
20	危機・災害対策課	初期消火体制の強化	消火器更新本数	427	本	4	3	3	3	拡大	新たな首都直下地震等による被害想定で、被害軽減には初期消火の強化が有効との見解が示されたことから、感震ブレーカー配布等対象地域を拡大していくことで、震災による火災被害の減少に繋げていく。	

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手段の適切性	達成度・目的		
21	危機・災害対策課	区民の防災力向上	防災訓練参加者数	2,170	人	3	3	3	2	維持	近年、各地で頻発する災害の激甚化により、区民の「自助」「共助」による防災意識が高まっているため、引き続き支援が必要である。また、避難所運営キットを多くの区民が活用できるよう、避難所運営委員会等を通じて、訓練内容の工夫や周知方法など、参加促進の取組みを検討していく。
22	危機・災害対策課	防災意識の啓発	防災フェア参加人数	1,000	人	3	3	3	3	改善	日常備蓄、マイタイムライン等による自助の取組みや、コミュニティ防災等の共助の取組みを進めるため、防災地図・5種類のハザードマップの作成・配布時期等の検討や、防災フェアを区民参加型のイベントに位置付けるなど、区民の防災力向上を図っていく。
23	危機・災害対策課	地域防災計画の推進	台東区地域防災計画見直しの検討	実施	—	3	3	3	3	維持	令和3年1月に修正した「東京都地域防災計画(風水害編)」や、令和2年度に作成した区の「風水害対応方針」等を踏まえ、令和3年度に計画の修正を行った。今後も、区民の生命や身体、財産を守るため、国・都の動向を踏まえ、適時適切に見直しを進めていく。
24	危機・災害対策課	水・食料・生活必需品の備蓄	災害対策用備蓄食料数	362,700	食	3	3	3	3	改善	災害時における被災者の生命の安全を確保するため、新たに購入した資器材を備蓄する場所の検討を進めていく。また、これまでで災害時に備えた食料や生活必需品の備蓄品入替を着実に進めてきたが、今後は備蓄品の内容や量の見直しに加え、備蓄品の有効活用も併せて検討していく。
25	危機・災害対策課	防災行政無線等の維持管理	無線交信訓練回数	1,300	回	3	3	3	3	維持	各防災行政無線は、災害時の情報提供及び収集に必要不可欠であり、常時使用可能な状態となるように適正な維持管理をしていく必要がある。今後も、技術革新による情報提供及び収集手段の導入に向けた研究に努めていく。
26	危機・災害対策課	帰宅困難者対策の推進	帰宅困難者対応訓練	2	回	3	3	3	3	維持	中規模程度の震災時における駅周辺の帰宅困難者対応に備え、一時滞在候補施設の開設や運用方法について、都と区の役割分担を明確にして連携強化を図る。また、駅周辺の滞留者等に対し鉄道の運行状況や、一時滞在施設の開設状況等を迅速かつ正確に情報発信する仕組みを構築していく。
27	生活安全推進課	地域防犯活動支援	リーダー講習会参加者数	6	人	3	3	4	3	維持	地域の自主的な防犯活動への支援を通じて、自助・共助の意識を醸成するとともに、新たな犯罪への対応をさらに強化するため、今後も、防犯活動団体や個人に対し、警察・防犯協会と連携しながら、必要に応じた効果的な支援を継続して実施していく。
28	生活安全推進課	客引き行為等の防止	客引き行為等の指導件数	79	件	3	3	4	4	維持	コロナ禍による来訪者の減少や地域団体による防犯パトロール、客引き行為者への迅速な指導により客引き行為は減少した。また、来訪者に対してコロナウイルス感染拡大防止の注意喚起も実施した。アフターコロナにおける来訪者の増加も見込まれることから引き続き実施していく。
29	生活安全推進課	「子どもの安全」巡回パトロール	刑法犯の認知件数(区内4署合計)	2,375	件	4	3	4	4	維持	刑法犯の認知件数は目標を達成しているが、子供に対する声かけや公然わいせつ等の事案はまだまだ後を絶たない状況にある。通学時の安全を確保するための見守りも重要であることから、引き続き、警察等と連携協力しながら事業を進めていく。
30	生活安全推進課	防犯設備設置助成	刑法犯の認知件数(区内4署合計)	2,375	件	4	3	4	3	維持	防犯カメラは犯罪抑止に有効で、犯罪認知件数の減少と体感治安の向上に大きく寄与している。本区の安全・安心なまちづくりの環境整備を推進するため、設置済の地域団体に対し、維持管理のための支援を行うとともに、新規設置や交換を希望する団体に対しても、引き続き支援していく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手段の適切性	達成度		
31	都市交流課	世界文化遺産継承	世界遺産区民講座の参加者数(延べ)	380	人	3	4	4	4	維持	今後も継続的に、周知・啓発活動に努め、区民一人ひとりに世界文化遺産への理解を深めてもらうことにより、将来の世代に継承していく必要がある。また、関係機関と連携し、世界文化遺産「国立西洋美術館」とその周辺環境の保全に努めていく。
32	都市交流課	海外都市交流推進	交流した海外都市などの団体数(延べ)	46	団体	3	3	3	2	維持	区が主体になり海外姉妹都市や海外都市などとの交流事業を行うことは、区民などが国際理解を深める機会や区の魅力を広く発信できる機会の創出に繋がる。今後も対面での事業を原則としつつ、ICTも効果的に活用しながら、交流事業の推進に努める。
33	都市交流課	国内都市交流推進	交流自治体数(延べ)	63	都市	3	4	3	3	維持	地域の活性化と相互の発展を目指していくため、継続して様々な自治体と交流、連携することが重要である。コロナ禍においても、感染症対策を徹底しながら地域住民主体の交流を推進し、活力ある地域社会を目指していく。
34	都市交流課	特別区全国連携プロジェクト推進	連携事業参加者で十勝地域と台東区・墨田区の連携が大切とする人の割合	94.4	%	3	3	4	3	維持	地方創生のため、複数の自治体による広域的な交流を図ることは重要である。十勝地域、台東区・墨田区の3者で実施している広域連携事業は、地方創生推進交付金終了後の民間同士の交流を進めるための取り組みについて、特別区区長会事務局や3者で協議を行い適切に進める。
35	区民課	NPO等との協働促進	協働事業数	73	事業	3	3	3	2	改善	今後も区民ニーズは多様化するため、これまで以上にNPO等地域活動団体との協働を促進していく必要がある。広報活動に今一度努めた上で、より多くの区民・地域活動団体等に情報を提供できるようオンラインの活用も検討しながら、継続して各事業を実施していく。
36	くらしの相談課	外国人相談	年間相談件数	1,094	件	4	3	4	4	維持	コロナの影響や社会情勢の変化に伴う行政サービスや生活に関する相談等に対して、総合相談やタブレット端末で対応しているが、今後の外国人住民の増加・多国籍化、デジタル化の進展に対応するため、より効率的、効果的な方法を検討しながら、外国人相談事業を実施していく。
37	くらしの相談課	法律相談	相談件数	1,225	件	3	3	3	3	維持	コロナの影響や社会情勢の変化に伴い、配慮を要する家庭等を含め、潜在的な相談のニーズは高いことが考えられる。今後は、本事業の周知を積極的に行うとともに、利便性を向上させ、より身近な法律相談として区民のニーズに応えられるよう、事業を工夫しながら運営していく。
38	くらしの相談課	消費者相談	相談件数	1,674	件	3	3	4	4	維持	消費者被害は、新たな被害手口の発生と法令改正等の対策を繰り返す等、複雑・多様化している。引き続き、最新の法令・全国的被害状況の把握に努め、相談体制の強化に努めると共に、本事業の広報・周知や関係機関との連携を強化し、消費者被害の解決に努めていく。
39	くらしの相談課	消費者生活支援	消費者講座受講満足度	94.1	%	3	4	4	3	維持	新しい生活様式や、民法改正による成年年齢の引き下げ等、消費生活を取り巻く社会情勢の変化に対応できる消費者の育成、理解啓発の重要性が高まっており、今後も積極的な消費生活支援を継続していく。
40	子育て・若者支援課	若者育成支援推進	講演会参加者数	34	人	4	3	3	3	維持	社会的困難を抱える若者が、社会生活を円滑に営むためには、当事者や家族が相談に一步踏み出すきっかけを作ることは重要である。常設相談、講演会の開催、新たに開始した「居場所」の事業周知とともに、関連部署や関係機関との連携を強化していく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価の視点					方向性	評価内容 総合評価
			名称	R3実績値	単位	必要性	効率性	手段の適切性	達成度	目的		
41	子育て・若者支援課	子ども医療費助成	助成件数	291,428	件	4	2	3	3	3	改善	感染症の流行に影響され助成件数が減少したが、子供を安心して育てるための制度として定着しており、引き続き実施していく必要がある。業務の手法には一部課題があることから、区民サービスの向上、効率的な事業運営を図るため、改善を行っていく。
42	子育て・若者支援課	子育てアシスト	年間相談件数	399	件	3	3	3	3	3	維持	コロナの影響が拡大している時期においては、窓口での相談業務を一部制限した時期もあったが、電話での相談で対応するなど適切に執行していた。今後も窓口での相談業務を原則としつつ、オンライン相談等他課での例も参考にして新たな相談手法も検討していく。
43	子育て・若者支援課	子供育成活動支援	利用者数(学習支援)	2,772	人	3	3	3	3	3	維持	事業開始時は学習支援と食事提供を共に実施する団体を補助対象としてきたが、現在は、子供の居場所が増えるよう学習支援、食事提供単独で実施する団体も補助対象とした。今後も継続して情報提供や、補助団体との連携を図りながら、孤立しがちな子供や家庭を支援していく。
44	子育て・若者支援課	奨学給付金	支給件数	121	件	3	3	3	3	3	維持	引き続き対象者への事業周知を行い、国や都の給付型奨学金に加えて、入学時の給付金を区独自で支給することにより、生活に困窮している家庭の子供が、その生まれ育った環境に左右されることなく、進学ができるよう支援をしていく。
45	子育て・若者支援課	自立支援教育訓練給付	就職率(就職件数/給付件数)	66.7	%	4	3	4	4	4	維持	本事業の給付を受けて資格を取得したひとり親の就職率は高い割合を維持している。対象となる講座を増やすことや支給限度額を引き上げることで、ひとり親のいっそうの自立促進を図っていく。
46	子育て・若者支援課	高等職業訓練促進	就職率(就職者数/修了支援給付金支給件数)	100.0	%	4	3	4	4	4	維持	児童扶養手当の受給者数の減少、直接就職を希望する方の増加により実績は減少したが、就職に有利な資格の取得支援は今後も必要な事業であることから、ひとり親世帯の安定した生活維持の手段として引き続き実施していく。
47	子育て・若者支援課	自立支援プログラム策定	就職率(就職件数/総策定数)	90.7	%	4	3	3	4	4	維持	コロナ禍において相談件数・プログラム策定数は増加している。令和3年度からは相談の枠を増やして対応している。引き続き対象者への情報提供とアプローチを行い、困難なケースの多いひとり親世帯の環境を経済的自立により改善出来るよう、支援をしていく。
48	子育て・若者支援課	高等学校卒業程度認定取得支援	認定試験合格率(合格者数/給付件数)	100.0	%	4	3	3	3	3	維持	引き続き、他のひとり親家庭を対象とした事業と連携し、対象となる方の把握に努めるとともに事業周知を丁寧に行っていく。学び直しの支援はひとり親家庭の自立や生活維持の安定につながることから、セーフティネットの一つとして事業を継続していく。
49	子ども家庭支援センター	ファミリー・サポート・センター運営	会員数	3,706	人	4	3	3	3	3	維持	子育てに地域の協力を得ることで幅広いニーズに対応でき、さらに地域で子育てを支えていくことにつながる。区民の力で子育て支援を実践できる事業であるため、今後も継続維持していく。
50	子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター	あそびひろば利用者数	6,909	人	4	3	3	2	2	維持	日本堤子ども家庭支援センターは、親子が安心して利用でき、気軽に育児相談ができる子育て支援施設として地域に根付いている。また、同センターは、3つの子ども家庭支援センターと分室を統括する中心的役割を担っているため、今後も維持していく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価の視点						方向性	評価内容 総合評価
			名称	R3 実績値	単位	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度	目的			
51	子ども家庭支援センター	台東子ども家庭支援センター	あそびひろば利用者数	5,825	人	4	3	3	2	維持	社会情勢に合わせた講座やイベントの企画運営を意識し、イベント毎に見直しや改善を図るとともに、虐待未然防止の役割を踏まえひろば利用者への「寄り添い」を重視し運営している。安心して子供を産み育てることのできる地域環境の形成に向け、引き続き事業を実施していく。		
52	子ども家庭支援センター	寿子ども家庭支援センター	あそびひろば利用者数	13,069	人	4	3	3	3	維持	寿子ども家庭支援センターは、親子が安心して利用でき、気軽に育児相談ができる子育て支援施設として地域に根付いている。併設することも園との合同イベントの開催や一体的な施設管理など、指定管理者の特色を活かし、効率的な運営を行っており、今後も維持していく。		
53	子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター谷中分室	あそびひろば利用者数	2,062	人	4	3	3	2	維持	日本堤子ども家庭支援センター谷中分室は、コロナの影響により、各ひろばの中で、利用者数が最も少ないが、親子が安心して利用できる子育て支援施設として地域に根付いている。また、いっとき保育室と一体的な運営を行っており、今後も維持していく。		
54	子ども家庭支援センター	子育て短期支援	ショートステイ・乳幼児ショート利用数	76	泊	4	3	2	1	維持	児童虐待防止・育児支援の観点から本事業の必要性は高い。令和4年度からは、より多くの方が本事業を利用できるよう、ショートステイ事業の対象年齢と緊急時の児童の預かりについて対象を拡大した。今後も、必要に応じて対象や利用方法を見直ししながら、利用者の利便性向上を図っていく。		
55	子ども家庭支援センター	いっとき保育	利用回数	3,272	回	4	3	3	3	維持	子供を一時的に保育し、保護者の育児負担を軽減することは、児童虐待の防止にもつながっている。令和4年度からは、より多くの区民が利用できるように利用者のニーズを踏まえ、対象年齢を拡大した。今後も、必要に応じて対象や利用方法を見直ししながら、利用者の利便性向上を図っていく。		
56	子ども家庭支援センター	養育支援ヘルパー	養育支援利用回数(世帯数)	544(23)	回(世帯)	4	3	3	3	維持	特に支援を要する家庭へのヘルパー派遣は、育児不安や家事負担を軽減することができるため、児童虐待の予防効果がある。引き続き、妊娠期からの切れ目のない支援を継続するため、保健所や関係機関と連携し、養育困難家庭への利用を促進していく。		
57	子ども家庭支援センター	要保護児童支援ネットワーク	要保護児童数(年度未登録数)	374	人	4	3	3	3	拡大	東京ルール改正等により、地域で対応する事例は増加している。巡回支援事業により要保護児童の早期発見・早期対応ができています。虐待防止の啓発や予防支援に取り組んでいくとともに、(仮)北上野二丁目福祉施設の開設も見据えた、職員体制の充実と人材育成を行っていく。		
58	文化振興課	したまち台東芸能文化連絡会	DVD貸出件数	113	件	3	3	2	3	改善	DVD「台東芸能文庫」の貸出を継続して行い、コロナ禍においても、区民が文化に親しむ機会を提供する。また、芸能文化のPRを効果的に実施するため、文化芸術総合サイト「たいとう文化マルシェ」を活用することで、より多くの情報を広範囲に発信できるよう取り組んでいく。		
59	文化振興課	台東区長賞	ヴァーチャル美術館年間アクセス件数	4,246	件	3	3	3	2	維持	継続的に賞を授与し、若手芸術家を育成支援するとともに、所蔵作品を充実することで、区民文化の創造に寄与している。また、「ヴァーチャル美術館」や台東アートギャラリー等での作品展示や、演奏会の配信などに取り組むことにより、区民が芸術に触れる機会を提供していく。		
60	文化振興課	芸術・芸能支援育成	支援対象企画件数	3	件	3	3	3	3	維持	若手芸術家や先駆的な芸術文化活動を行う個人・団体等に費用助成や台東区アートアドバイザーによる助言などの支援・育成を継続的に行うことにより、新たな芸術文化の創造や芸術文化に触れる機会の創出につながり、区の文化振興に資するため、引き続き事業を実施していく。		

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価の視点					方向性	評価内容 総合評価
			名称	R3 実績値	単位	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度	目的		
61	文化振興課	たなか舞台芸術スタジオ	稽古場稼働率	50.6	%	3	3	3	3	3	維持	臨時休館や利用時間の制限を余儀なくされたものの、感染症対策を講じ、安全な施設運営に努めた。また、区内外の様々な団体が稽古場を利用していることから、文化・芸術活動の支援が図られた。引き続き、安全な施設運営および稽古場・付帯設備等の提供に取り組んでいく。
62	文化振興課	東京藝術大学との連携	連携事業数	35	件	3	3	3	3	3	維持	引き続きGTS観光アートプロジェクト作品を適切に管理するとともに、連携協議会を有効に活用し、新たな事業の検討や既存事業の改善に取り組んでいく。
63	文化振興課	文化芸術情報発信	ウェブサイトページビュー数	241,965	件	3	3	3	3	3	維持	本区の文化・芸術にかかる取組みをPRするため、ロゴマークの活用、多言語に対応したウェブサイトの運営により、「歴史と文化のまち」台東区の文化の魅力を発信している。今後も、ウェブサイト内に新規コンテンツを制作するなど、掲載情報を充実させ、効果的な情報発信に努める。
64	文化振興課	江戸まちたいとう芸楽祭	江戸まちたいとう芸楽祭の開催	実施	—	3	3	3	3	3	維持	コロナ禍においても本区に根付く芸能や伝統文化の鑑賞や体験等へのニーズがあることから、より多くの方に参加してもらえるよう、会場選定や実施回数などを工夫し、引き続き事業を実施していく。
65	文化振興課	下町風俗資料館管理運営	入館者数	25,508	人	3	3	3	3	3	維持	感染症対策を取りながら、下町文化の情報発信に努めるとともに、令和元年度に策定した、リニューアル基本計画を踏まえ、下町の文化・歴史・伝統を、地域の人々や国内外の人々に伝え、次代に継承していくことができるよう、改修工事等を進めていく。
66	文化振興課	一葉記念館管理運営	入館者数	5,600	人	3	3	3	3	3	維持	感染症対策を取りながらイベントや講座などを開催するとともに、効果的なPRに取り組み、台東区にゆかりの深い作家である樋口一葉とその時代の文化に触れられる場として、地域に根差した運営を継続するとともに、区民をはじめ広く一般に公開していく。
67	文化振興課	朝倉彫塑館管理運営	入館者数	16,541	人	3	3	3	3	3	維持	コロナの影響で激減した入館者数も回復傾向にある。引き続き、施設を適切に管理するとともに、朝倉文夫の作品等を身近に鑑賞できる場として、魅力ある特別展や企画展などの実施、ギャラリートークなどの動画配信や庭園・建物の魅力の発信に取り組んでいく。
68	文化振興課	旧東京音楽学校奏楽堂管理運営	施設一般公開入館者数	11,442	人	3	3	3	3	3	維持	コロナの影響で激減した入館者数も回復傾向にある。施設を適切に管理するとともに、日本最初の木造洋式音楽ホールである奏楽堂の情報発信に努めるとともに、ホールの貸し出しや親しみやすいイベント実施により、「生きた文化財」として保存活用していく。
69	文化振興課	書道博物館管理運営	入館者数	4,688	人	3	3	3	3	3	維持	コロナの影響で激減した入館者数は回復傾向にある。引き続き、資料の修復を計画的に実施するとともに、画家であり書家でもあった中村不折の作品および貴重なコレクションを広く一般に展示公開することで、区民文化の振興を図っていく。
70	観光課	観光振興施策の推進	台東区観光振興計画推進会議開催回数	1	回	4	3	4	4	4	維持	「台東区の観光復活に向けた方針」の進捗管理については、取組み状況や目標指標の数値等を把握・評価し、適宜修正している。新たな観光推進組織の検討については、方針記載事業の成果等を踏まえ、環境の変化に柔軟な対応が可能で機動力のある組織とするため、体制等を再考する。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手切性の適	達成度目的		
71	観光課	観光統計・マーケティング調査の実施	ホームページ該当ページのアクセス件数	1,121	件	4	3	4	3	維持	本区の観光統計は、国や都が行っている統計や実地調査の結果を基に推計することで、低コストでの実施を可能としている。引き続き国や都の調査結果等を活用しながら、効率的かつ的確に観光客の動向やニーズを把握していく。
72	観光課	浅草文化観光センター運営	来所者数	310,977	人	4	3	3	3	維持	文化・観光情報の発信拠点として、デジタルサイネージを用いた情報発信や新しいチケット販売サービスの導入をすることで観光案内の充実に努め、区内の回遊性・回帰性向上に寄与している。また、施設の経年劣化に対して点検・更新を適宜実施し、保全に努めていく。
73	観光課	観光プロモーションの推進	区内年間観光消費額	1,247	億円	4	4	4	3	維持	コロナ禍により激減した観光消費額の早期回復を図るため、消費単価の高い観光客の誘致や区内滞在時間を増加させるような魅力あるモデルコースを提案・発信するなど、感染状況等の変化に応じて適宜施策に修正を加えながら効果的・効率的なプロモーション活動を推進していく。
74	観光課	観光宣伝印刷物作成	印刷物作成部数	75,680	部	4	4	3	3	維持	ICTを活用した情報発信が主流となる中でも、観光客の紙媒体へのニーズは依然としてあり、本事業は観光客の利便性向上および観光客の誘致に寄与している。より観光客の滞在時間増や消費喚起に繋がる魅力的な観光情報が発信できるよう取り組んでいく。
75	観光課	台東区観光ウェブサイト	WEBサイトページビュー数	283,802	PV	4	3	3	2	改善	ウェブサイトのPV数は、日本語版は平均して高い数値を維持しているが、英語版ウェブサイトのPV数は年々減少している。外国人観光客の観光情報収集方法がウェブサイトから、SNSに変容していることが要因と考えられるため、今後は多言語SNSと連携し、閲覧につなげていく。
76	観光課	SNSによる多言語観光情報発信	ファン獲得数	452,870	人	4	3	3	4	維持	文化や習慣の違いに起因するトラブルなどを回避するため、観光情報のみならず、公共マナーなどに関する情報を発信する必要性は一層高まっている。今後も、受入側の区民の生活と調和できるよう情報発信の充実を図っていく。
77	観光課	フィルム・コミッション	ホームページのページビュー数	96,302	PV	3	3	3	4	維持	支援作品数はコロナ禍においても一定数を保っている。撮影資源としての本区の魅力を国内外に広く発信するとともに、英語対応や撮影受入体制を整備してきた成果と考えられる。こうした取り組みを継続することで、海外での本区の認知度を更に高め、効果的な観光客誘致に繋げる。
78	観光課	旅行者から選ばれる観光地づくり	講習会・研修会参加者数	160	人	4	4	4	4	維持	講習会については、様々な方法での周知や、オンライン開催により、安定して参加者を獲得できている。今後のコロナや外国人観光客の回復状況に合致した講座や観光客のマナー啓発を行うとともに、民間事業者等のトイレの一般利用促進についても取り組みを促進していく。
79	観光課	食の多様性に対応した受入環境整備	食の多様性講習会受講者数	82	人	4	3	3	2	改善	食の多様性認証助成は、食の多様性対応アドバイザーをさらに活用し、申請件数の削減理由や区内事業者の食の多様性に対するニーズ等を精査することで、助成件数の拡大を図る。また、外国人観光客数の回復状況に応じて食の多様性対応マップの印刷を検討するなど、受入環境整備を推進していく。
80	観光課	観光ボランティア	ガイドツアー参加者数	5,838	人	4	4	3	2	改善	ボランティアガイドの質と量を確保し、観光客の満足度が向上できる活動となるよう、日本語・外国語ガイド両団体へ支援を充実していく。また、ガイド需要がコロナ以前の状況に戻るまでに、ガイド予約の受付、ガイドの手配、謝礼支払等の事務の簡素化を図りガイドに専念できるシステムを構築していく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価の視点					方向性	評価内容 総合評価
			名称	R3実績値	単位	必要性	効率性	手段の適切性	達成度	目的		
81	産業振興課	雇用・就業支援	相談者のうち就職した人数	20	人	3	3	3	2	維持	長期化するコロナ禍の影響による雇用情勢の悪化は区民生活に大きな影響を与えている。セミナーや相談事業を実施することで、各人の希望に沿った就業に繋げていく。また、ハローワーク上野等の関係機関や庁内関係部署とより一層の連携を図りながら、就業支援を行っていく。	
82	産業振興課	台東区産業フェア	展示商談会出展者満足度	64.0	%	3	3	3	2	維持	長引くコロナ禍において新販路開拓や新商品開発に挑戦する区内中小企業にとって、身近な出会い・交流・発信の場としてニーズがあると考えている。また、オンライン・SNSでの発信には参加事業者から好評を得るなど、区内中小企業の支援及び魅力発信に貢献していることから、本事業を維持していく。	
83	産業振興課	海外プロモーション推進	オンラインによるセミナー参加企業数	34	社	4	3	3	4	改善	ポストコロナの新たな販路開拓は区内中小企業にとって重要な課題となっており海外販路は有効な手段と考えられる。本事業を継続する事は区内中小企業の新たな販路開拓や競争力の強化のきっかけとなる事から、ポストコロナの新たな支援の手法等に関係支援機関と連携しながら検討・実施していく。	
84	産業振興課	経営相談	支援機関への相談件数	250	回	4	3	4	3	維持	厳しい経営状況に置かれている区内企業にとって、専門家にワンストップで相談出来るメリットは大きい。社会経済情勢の変化に対応し、経営基盤の強化や事業転換、販路拡大等に取組む事業者に対し支援を行う必要性が高いことから継続して実施していく。	
85	産業振興課	企業・人材育成支援	助成事業実績報告時に「効果があった」等の回答割合	97.5	%	4	3	3	3	維持	厳しい経済情勢が続いているため、多くの区内中小企業は売上が低迷している。このような中、区内産業の維持・発展のためには、各企業の経営基盤強化を図り、経営の安定化に向けた支援を継続して行っていく。	
86	産業振興課	活性化計画策定支援	助成件数	0	件	3	3	3	2	維持	本事業は商店街の継続的な発展に向けての自主的な取り組みを着実に進めるためのものである。令和3年度は予定事業が中止となったため、目標値は達成できなかったが、商店街が活性化に向けた取組みを計画的に実施できるよう関係機関に働きかけるなど、今後も東京都と連携して事業を実施していく。	
87	産業振興課	街並み環境整備	助成件数	5	件	3	3	3	3	維持	地域経済の活性化を図るため、商店街設備の整備や、老朽設備の補修は不可欠である。商店街が必要な商業環境整備を行えるよう、引き続き東京都と連携して事業を維持していく。	
88	産業振興課	イベント・サービス向上支援	助成件数(イベント)	52	件	3	3	3	2	維持	イベント事業は誘客促進に、サービス向上事業は情報発信に必要な事業である。適切かつ効率的に実施されているが、コロナ禍で多くの事業が中止となった。今後、コロナの感染症対策が進み、事業の実施が見込まれるため、引き続き、東京都と連携して事業を維持していく。	
89	産業振興課	魅力ある商店街育成支援	助成件数	3	件	4	3	3	3	維持	商店街が抱える課題に対応した独自性ある事業に対する補助制度であり、商店街の更なる活性化のために必要な事業である。適切かつ効率的に実施されている。取り組み後も商店街の活性化に活用されるよう指導・助言を行い、引き続き、東京都と連携して事業を実施していく。	
90	産業振興課	商店街外国人観光客おもてなし支援	助成件数	2	件	3	3	3	2	維持	今後、ポストコロナにおける外国人観光客の復活を見据えて、言語のバリアフリーだけでなく、文化や習慣の違いの相互理解を進めて、商店街のおもてなし体制の向上を図ることは、売上の向上やファン獲得につながる。引き続き、商店街の自主的な活動を経費面で支援していく。	

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価の視点						方向性	総合評価
			名称	R3実績値	単位	必要性	効率性	手切性の適	達成度	目的			
91	産業振興課	商店街活性化アドバイザー	支援先商店街数	37	件	3	3	3	3	3	維持	本事業は、商店街がアドバイザーを活用して、課題解決に向けた取り組みを着実に進めていくことができる伴走型支援であるため、近隣型商店街の活性化に向け、アドバイザーと職員が連携して計画的かつ確実に事業を実施していく。	
92	産業振興課	商店街個店魅力向上支援	自慢の逸品紹介冊子配布数	11,000	部	3	3	3	3	3	維持	商店街を構成する個店の魅力を向上し、その情報を効果的に発信することにより、商店街の認知度を上げ、活性化を図ることができた。今後も、商店街アドバイザーの活用や、商店街との連携を促進し、各個店の商品、サービスの魅力の掘り起こしを進め、商店街全体の魅力の向上に努めていく。	
93	産業振興課	商店街空き店舗活用支援	新規助成件数(家賃支援)	3	件	3	3	3	2	維持	空き店舗の利活用を促進し、魅力ある個店を誘致することは、商店街の活性化に効果的であり本事業の必要性は高い。改修費支援については、助成件数の増加に向けて制度の周知を行っていく。今後も引き続き商店街とも協力しながら、空き店舗の解消に向けた支援を実施する。		
94	産業振興課	商店街共同売出し事業支援	売出し事業支援	2	回	3	3	3	3	改善	商店街連合会が地域とのふれあいを深め、消費喚起効果が期待できる取組みを実施できるよう、今後も支援を行う。具体的には、抽選会に人員を供することが難しい広域型商店街でも参加できるよう、スクラッチカードや売上レシートによる応募方法などを実施主体の商店街連合会に提案するなど、事業を実施していく。		
95	産業振興課	ものづくりのまちPR事業助成	参加企業数	10	社	3	3	3	2	維持	ものづくり産業に携わる団体が主催するイベントを補助することで、モノマチ・エーラウンドといったイベントが継続され、また、松が谷でも新たな取り組みも始まった。一方、イベント実施にあたっては、十分なコロナ対策が必要であるため、主催団体との緊密な連携を図っていく。		
96	産業振興課	自社ブランド販売支援	ネットショップのページビュー	260,226	PV	4	3	3	2	維持	オンラインセレクトショップ内の区の特設ページでは、各社のブランドのストーリーが丁寧に紹介され、他の商品と差別化を図ることで、各事業者の販売を支援している。今後も掲載企業を増やしていくとともに、SNSとの連動を図り、ファッション雑貨関連企業の販売促進につなげていく。		
97	産業振興課	中小企業団体の人づくり支援	効果があったと回答した企業の割合	-	%	3	3	3	2	維持	コロナ禍で研修等の実施が困難な状況が続いていたため、実績は伸び悩んでいる。しかし、区内産業の維持・発展のためには、人材の育成は不可欠である。区内中小企業の人材育成に資する本事業については、ポストコロナを見据え、今後も継続していく。		
98	産業振興課	伝統工芸産業の振興	江戸たいとう伝統工芸館入館者数	17,993	人	3	3	3	2	維持	令和3年度はコロナ禍の影響が続き、目標値には届かなかったが、工芸館運営委託コストの削減や新たな取り組みとしての職人実演のオンライン化など成果を上げている。今後もポストコロナを見据えて、オンラインも併用し、引き続き伝統工芸職人との交流やPRを推進していく。		
99	産業振興課	伝統工芸産業の情報発信	ウェブサイト年間PV数	220,484	回	3	3	3	4	改善	これまでもICTを活用した情報発信を進めてきたが、コロナ禍の影響でICT活用の必要性がより高まっている。今後は「子ども向け伝統工芸品の説明ページ」の新コンテンツも作成するほか、工芸館の展示品の入替を進め、新たな展示品をSNSで発信するなど、引き続き本事業の充実を図る。		
100	産業振興課	デザイナー・クリエイター等定着支援	補助終了後3年以内の区内定着企業数	3	社	3	3	3	4	維持	本事業を活用した事業者が増加することで、産業集積が進展するとともに地域活性化につながることから、区内外に向けた事業周知に努めていく。また、補助期間終了後も本区で事業を継続できるよう経営相談等、事業者への支援メニューについても周知を行い、区内定着を促進していく。		

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手切性の適	達成度目的		
101	産業振興課	台東デザイナーズビレッジ運営	卒業企業数・累計(廃業除く)	111	社	4	3	3	4	維持	創業支援施設として、入居者に対するビジネスのノウハウに関する実践的な指導等を行いながら着実に事業を成長させており、高い入居倍率を維持している。卒業生との交流や区内企業との取引等により区内産業の活性化に寄与するとともに、施設公開を通じて地域との交流も促進していく。
102	産業振興課	産業研修センター管理運営	卒業者の区内定着数	2	社	3	3	3	3	維持	これまでは、近隣企業等への会議室利用の周知、浅草ものづくり工房の施設公開や情報発信、入居者支援のためのインキュベーションマネージャーによる指導や各種助成制度の紹介等を実施してきた。今後も社会情勢に合わせ、会議室でのWi-Fiルーター貸出など、利便性向上に取り組んでいく。
103	産業振興課	利子及び信用保証料補助	経営持続化特別資金	実施	-	4	3	4	4	維持	コロナの影響により、区内中小企業は依然厳しい経営状況に置かれており、本事業が区内中小企業の経営の安定及び向上に果たす役割は依然として大きい。今後の感染状況や事業者の経営状況、経済状況を考慮し、関係支援機関と協議した上で、融資制度を実施していく。
104	福祉課	福祉ボランティア育成・活動支援	はつらつサービス協力会員数	274	人	3	3	4	3	維持	区民が安心して地域で暮らし続けるための環境づくりのため、ボランティア活動の意義、必要性等を発信するとともに、その活動を定着させるための取り組みは重要であり、引き続き、福祉ボランティアの育成・活動支援を図っていく。
105	福祉課	福祉のまちづくり推進	高齢者・障害者疑似体験参加者数	0	人	4	3	4	3	拡大	全ての人々がお互いに尊重しながら助け合い、安心して生活できるまちの実現のため、「心のバリアフリー」の普及啓発は重要である。今後、児童・生徒に対して実施している疑似体験等の取り組みを、広く一般区民に対して実施するなど、様々な機会を捉えて心のバリアフリーを一層推進していく。
106	福祉課	福祉のまちづくり整備助成	累計整備件数	31	件	3	3	4	3	維持	区内のバリアフリー化を促進していくためには、継続的な取り組みが必要である。引き続き、事業の周知を徹底するなど、制度利用の促進を図っていく。
107	福祉課	成年後見制度利用支援	支援件数(①区長申立、②費用助成)	32	件	3	3	4	3	維持	判断能力が不十分な方の権利擁護のため、成年後見制度の利用が重要である。引き続き、関係機関と連携を図りながら、制度の利用促進と市民後見人の育成・活動支援を図っていく。
108	高齢福祉課	在宅要介護者等受入体制整備	支援件数	5	件	3	4	4	3	維持	今後も、在宅介護家庭のセーフティネットとして、介護が必要な高齢者・障害者等の生活の継続と罹患した家族等の療養専念のため、各関係機関と連携を深めながら、「区民の生命と健康を守り抜く」取り組みを進めていく。
109	高齢福祉課	特別養護老人ホーム等新規入所者PCR検査	PCR検査実施	74	件	3	4	4	3	維持	区内特別養護老人ホーム等の施設内での感染拡大を防ぐため、コロナが収束するまで着実に実施していく。
110	高齢福祉課	住宅改修給付	改修による生活の質向上者数	34	人	3	3	3	3	維持	日常生活に困難を抱える高齢者が住み慣れた自宅で生活できるよう、引き続き、制度利用のサポートを行うとともに、地域包括支援センター等の関係機関と連携しながら制度の周知を図り、必要な人への支援に繋げていく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手段の適切性	達成度		
111	高齢福祉課	(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備	解体工事出来高	80.0	%	4	3	3	4	維持	介護サービスを安定的・継続的に提供するためには、本施設の整備を遅滞なく実施していく必要がある。現在、整備計画のスケジュールに沿って進捗しており、引き続き、令和6年度の施設開設に向け、新築工事や開設準備を進めていく。
112	介護予防・地域支援課	高齢者総合相談	総合相談窓口相談件数	11,322	件	4	3	3	3	維持	区内の高齢者人口や単身高齢者世帯は増加傾向が続いており、在宅介護や施設入所に向けた相談が今後も増加することが予想される。高齢者の相談に適切に対応できるように、他課の事業や各種サービスに関する情報収集や、関係機関との連携強化を図っていく。
113	介護予防・地域支援課	高齢者地域見守りネットワーク	見守りサポーター新規養成人数	14	人	4	3	3	3	維持	令和2年の国勢調査では65歳以上人口の5人に1人がひとり暮らしとなっている。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、地域全体で見守り支え合う体制を構築することが重要であることから、今後も見守りの目を増やすとともに、支援体制の強化を図っていく。
114	介護予防・地域支援課	高齢者虐待等防止	セミナー・研修会参加者数	33	人	4	4	4	3	維持	区内の高齢者虐待通報件数・認定件数は増加傾向にある。引き続き啓発カードの作成・配布を行い、虐待の早期発見・早期対応につなげる。また、高齢者虐待防止アドバイザーの知見を活用した対応を行うなど、虐待の根本的解消、未然・再発防止のための取り組みを推進する。
115	介護予防・地域支援課	認知症高齢者支援の推進	セミナー参加者数	86	人	4	3	3	3	改善	認知症になっても安心して生活できる地域を目指し、引き続き認知症高齢者とその介護者に対する支援を実施していく。また、新たに、区独自プログラムによる「認知症出前講座」を実施し、認知症高齢者が地域で安心して暮らせるよう、地域全体の支援体制の強化を図っていく。
116	介護予防・地域支援課	機能強化型地域包括支援センターの運営	高齢者法律相談 相談件数	22	件	3	3	3	3	維持	地域包括支援センターに寄せられる相談は、区役所と同様に複雑で多岐に渡っていることから、地域包括支援センター職員の対応力・知識力・課題解決力などの向上のために、職員向け研修や弁護士による法律相談の場を提供するなどの取り組みを継続していく。
117	介護予防・地域支援課	介護予防啓発	情報冊子の発行	6,000	部	3	4	3	3	維持	コロナの影響により、介護予防やフレイル予防の重要性が高まっており、積極的に啓発していく必要がある。コロナ禍においても高齢者が自主的に介護予防活動に取り組めるよう、効果的な啓発方法を検討していく。
118	介護予防・地域支援課	高齢者はつらつトレーニング	トレーニング教室参加者数	107	人	3	3	3	3	維持	本事業への参加率は安定して高く、介護予防に関する基本的な知識や習慣の定着化が図られている。自主的な介護予防活動につながるよう、各施設と引き続き連携を図っていく。
119	介護予防・地域支援課	高齢者の健康づくり	延参加者数	909	人	3	3	3	3	維持	コロナの影響により、介護予防やフレイル予防の重要性が高まっており、高齢者が自主的に介護予防に取り組めるよう支援していく必要がある。従来からの対面による事業や活動だけでなく、ICTを活用した事業の充実や高齢者のICT利用を促進するための取り組みを実施する。
120	介護予防・地域支援課	地域による介護予防活動への支援	ころばぬ先の健康体操サポーターによる指導人数	3,314	人	4	3	3	3	拡大	コロナの影響により、介護予防やフレイル予防の重要性が高まっており、地域での自主的な介護予防活動が継続的に行えるよう、従来の手法に加えてICTを活用した運動や交流の機会の創出に向けた支援を行っていく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手段の適切性	達成度		
121	介護予防・地域支援課	地域包括支援センターの運営	新規対応件数	2,129	件	4	3	3	3	維持	後期高齢者人口や単身高齢者世帯の増加に伴い、家族以外の支援が必要な方が増加している。コロナ禍においても相談・対応件数は増加しており、権利擁護や介護予防などの重要な事業の実施主体であることから、地域の高齢者にとって身近な相談窓口としての運営を継続していく。
122	介護予防・地域支援課	地域ケア会議	地域ケア全体会議開催回数	2	回	3	3	2	2	改善	各会議体の開催目的が達成できるように実施するとともに、関係者の負担を軽減しながら効果的な実施となるための見直しを行っていく。
123	介護予防・地域支援課	認知症総合支援	認知症カフェ参加者数	260	人	3	3	3	3	維持	認知症の人ができる限り地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、「認知症施策推進大綱」に沿って、認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援事業を実施している。今後も、認知症の早期発見・早期対応を実施し、支援体制の構築を図っていく。
124	介護予防・地域支援課	認知症サポーター養成	認知症サポーター養成人数	480	人	3	3	2	2	改善	現在実施している認知症サポーター養成講座は全国キャラバン・メイト連絡協議会が定める講座プログラムとなっており、継続して実施する必要がある。さらに、区独自プログラムによる認知症出前講座(30分程度)を新たに実施し、地域全体の支援体制の強化を図っていく。
125	介護保険課	介護サービス人材確保	研修受講者数	538	人	4	3	3	3	拡大	研修受講費用の助成や事業者研修、就職フェア等について、適宜手法を改善しており、質の高い介護サービスを継続していく上で必要な取組みである。今後も、介護人材の確保・育成・定着支援を推進するため、事業効果の検証を踏まえ、研修や就職フェアの内容や実施回数を拡充していく。
126	介護保険課	事業者事務	受講者数	241	人	3	3	4	4	維持	区内全体の介護サービスの質を確保するために、事業者が指定基準を順守して適切なサービス提供ができるよう、適正な指定事務を行う。また、ケアプラン点検や研修会を通じて介護支援専門員の質の向上を図り、区民が適切な介護サービスを利用できるよう支援していく。
127	障害福祉課	障害者移動支援	利用人数	163	人	3	3	3	2	維持	本事業を継続して実施したことにより、コロナ禍においても障害者(児)の自立生活や社会参加の促進や、家族の介護負担を軽減することができた。また、各審査会において、適切に支給決定をしている。引き続き、相談支援事業所等と連携しながら、障害者の外出を支援していく。
128	障害福祉課	手話講習会	修了者数	41	人	3	3	3	2	維持	リモート授業の導入により、前年度より多くの方が修了することができた。引き続き、台東区手話言語条例にのっとり、障害特性に応じた意思疎通や情報取得ができる環境を整えるため、修了者が増えるための工夫をするとともに、受講生の学習意欲向上のための取り組みなどを実施していく。
129	障害福祉課	障害児通学支援	利用人数	23	人	3	3	3	2	維持	コロナ禍以前と比べサービス利用の実績は減少しているが、保護者による送迎が困難な障害児の通学を支援する本事業は必要不可欠である。また各審査会において、適切に支給決定をしている。今後も利用者の保護者への周知に努めるとともに、利用者のニーズに応じた支援を行っていく。
130	障害福祉課	障害者等に対する理解促進研修・啓発	動画視聴回数	160	回	3	3	3	2	維持	コロナ禍においても、動画配信の活用などにより、障害者差別解消法の普及啓発に努めた。引き続き、障害者差別解消法及び、台東区手話言語条例に基づき、障害者等に対する理解促進・普及啓発を促進し、障害特性に応じた意思疎通や情報取得などができる環境を整えていく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手段の適切性	達成度		
131	障害福祉課	心身障害者(児)ヘルパー養成	知的障害者(児)ガイドヘルパー養成人数	17	人	3	3	4	2	改善	コロナの影響により研修が中止となったことなどにより、知的障害者(児)ガイドヘルパーや同行援護従事者など、目標の達成には至らなかった。引き続き、ヘルパー養成研修を実施するほか、介護職等就職フェアを年6回に増やすなど、介護人材確保の取り組みを推進していく。
132	障害福祉課	福祉作業所等工賃向上支援	自主製品を扱う事業所に対する高付加価値化などの支援事業を利用した割合(利用事業者数÷対象事業所数)	29.4	%	3	4	4	3	維持	高付加価値化支援などの取組みにより、障害者の勤労意欲の向上を図ることができた。今後は、これまでの支援による工賃や勤労意欲への好影響、事業者の課題解決を図った成果について、対象事業所への報告会を開催するなど、より理解を深めてもらうための事業周知に力を入れていく。
133	障害福祉課	障害者就労支援	新規就労者数	42	人	3	3	4	3	維持	目標値を下回ったものもあるが、障害者の自立支援に向けた取り組みとして重要である。引き続き受入企業の開拓を進めるとともに、障害者の就労ニーズに応じて、きめ細かな就労相談や日常生活支援を行うことで、障害者の企業等への就職と就労の継続を支援していく。
134	障害福祉課	障害者相談支援・虐待防止	延相談件数	6,020	件	3	3	3	2	維持	相談件数が増加傾向にあるなか、障害者やその家族からの相談に身近な地域で対応する相談支援事業の役割は益々大きくなっている。加えて、障害者虐待防止センターを設置し、虐待の未然防止と早期発見を図っている。障害者が安心して暮らせるよう、引き続ききめ細かな相談支援に努めていく。
135	障害福祉課	身体障害者(児)の医療的ケア支援	医療的ケア利用者数	1	人	4	3	3	2	拡大	区有施設の活用検討の中で短期入所施設の拡充を検討する。また、施設整備助成制度を活用しながら、医療的ケア児に対応する障害児通所施設等の確保を進めるとともに、医療的ケア児支援のための協議の場や、コーディネーターの配置など、医療的ケア者(児)への支援を充実させていく。
136	障害福祉課	重症心身障害児(者)等在宅レスパイト	利用登録者数	16	人	3	3	3	3	維持	障害児(者)が地域で暮らしていくためには、その家族の介護負担の軽減等は重要であり、延べ利用回数は増加傾向にある。今後は家族の就労目的でも利用が可能となったことに伴う利用ニーズ等を検証しながら、引き続き事業を継続していく。
137	障害福祉課	障害者施設整備助成	施設整備数	4	箇所	3	3	3	4	維持	令和3年度までは、当事業を活用して、民間事業者による障害者施設の整備を進めてきた。今後は、施設整備助成による障害者施設の誘致では整備が進まない重度障害者グループホームや緊急時にも対応できる短期入所施設について、区有施設を活用した整備も併せて検討を進め、区民のニーズに応じた障害者施設の確保を図っていく。
138	松が谷福祉社会館	こども療育	利用児数(通所児+相談児)	501	人	4	4	4	3	拡大	一人ひとりの療育ニーズに合わせた最適な指導プログラムを検討したうえで、感染対策の徹底とICTの活用により効率的に進めてきた。質の高いサービスを提供するため、必要な見直しを図っていくとともに、民間事業者との連携強化や情報共有を実施し、相談支援体制を充実していく。
139	松が谷福祉社会館	障害者社会参加援助	機能回復訓練延利用者数	1,726	人	3	3	3	2	改善	コロナの感染状況を考慮して事業の実施を中止していたが、今後は事業の内容の見直しやオンライン開催等のICTの活用も踏まえた実施方法を取り入れることで、安心して参加できる社会参加プログラムを実施していく。
140	松が谷福祉社会館	障害者自立支援センター	相談支援件数	7,673	件	3	3	3	3	改善	相談事業では、複数の要因が混在する困難ケースが増加しており、支援体制を更に充実していく必要があるため、スーパーバイズにより職員の専門性を高め、人材育成を図るとともに、関係機関との連携を強化していく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手段の適切性	達成度		
141	保護課	自立支援センター関連業務	巡回相談延べ回数	543	回	3	3	3	3	維持	区内の路上生活者数は減少傾向にあるが、コロナ禍による社会情勢の変化によつての失職等により区外から流入する路上生活者もいる。自立支援センター職員も本区の路上生活者対策に積極的に協力しており、継続して本事業を効果的に実施していく。
142	保護課	生活困窮者自立支援	就労者数(生活困窮者)	75	人	3	3	4	4	維持	コロナ禍においても必要な支援を行うために、感染防止対策をとりつつ着実に支援に繋げている。引き続き情勢の変化や課題を的確にとらえ、自立相談支援事業や就労準備支援事業等の任意事業を適切に活用することで、相談者それぞれの状況に応じた効果的な支援の充実を図っていく。
143	保護課	自立促進	就労支援対象者に対する事業参加率	39.9	%	3	3	3	3	維持	コロナ禍の不安定な社会経済状況は続いており、支援を必要とする被保護者の状況に合った適切かつ、きめ細かな対応が必要である。支援が途切れることのないよう、引き続き、ハローワーク等の関連機関との連携や既存の事業を活用しながら、効果的に事業を実施していく。
144	健康課	医療連携推進	講演会等参加者数	100	人	3	3	3	3	維持	かかりつけ医を持つ区民の割合が令和元年度に比べて減少しているため、かかりつけ医を持つことの重要性や医療機関への適切な受診の仕方等を広く周知していく。
145	健康課	在宅療養連携支援	在宅療養や多職種連携に関する講演会等参加者数	264	人	3	3	3	2	維持	コロナ対応等により、研修会等の開催が困難であったが、オンラインを活用するなど工夫して開催ができていた。コロナ禍によりICTを活用した情報共有がより重要となるため、効果的な活用方法を共有するための研修会を開催し、更に多職種連携を推進していく。
146	健康課	医療救護体制整備	訓練参加者数(医療救護訓練)	11	人	4	4	3	2	維持	効率的に緊急医療救護所を運営できるよう、具体的なマニュアル等の整備を進め、災害医療体制の強化を図る。また、オンラインでの医療救護訓練の実施等、コロナの影響が残る中でも、実施出来る訓練方法の検討や、感染症対策を踏まえた緊急医療救護所の整備を進めていく。
147	健康課	口腔ケア連携推進	講演会・研修会参加者数	100	人	3	3	3	3	維持	安定した在宅療養生活を継続するためには口腔ケアの重要性を区民だけでなく他職種にも周知する必要がある。区内地域包括支援センターや老人福祉館で行われる区民向けの各イベントで講演するなど、関係課や関係機関と連携して普及啓発を行う。
148	健康課	休日診療	医科 延受診者数	1,452	人	3	3	4	4	維持	コロナの影響により患者数は減少しているが、患者は一定数いるため、区民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、休日における初期救急患者の診療体制の確保は不可欠である。引き続き、医師会等の協力を得ながら、休日における初期救急医療体制を維持していく。
149	健康課	台東区準夜間・休日こどもクリニック	休日 こどもクリニック延受診者数	479	人	3	3	4	4	維持	コロナの影響により患者数は減少しているが、患者は一定数いるため、区民が安心して子育てを行うために小児初期救急医療は必要不可欠な事業である。また、小児科医が不足する中でも、医師会等の協力の下、小児専門医を確保することが出来ており、引き続き維持をしていく。
150	健康課	在宅療養連携推進	相談対応延件数(在宅療養支援窓口)	145	件	3	3	3	3	維持	安定した在宅療養生活を送れるように、台東病院における入院受入の充実に向けて、モデル事業実施の準備を引き続き進める。また、在宅療養支援窓口で多くの相談を受けられるよう、関係課や関係機関と連携し、効果的な普及啓発を実施する。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価の視点					方向性	評価内容 総合評価
			名称	R3 実績値	単位	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度	目的		
151	生活衛生課	健康危機管理体制整備	模擬訓練参加者数	18	人	3	3	3	3	3	維持	健康危機発生時に迅速・的確に対応するためには、医療機関や警察、消防等関係機関との連携は重要であり、協議会の開催は必要である。また、健康被害の発生予防や感染拡大防止のため、所内体制及び医療機関との連絡体制等の整備のための模擬訓練を進めていく。
152	生活衛生課	感染症対策用資材備蓄	資器材の整備	実施	-	3	3	3	3	3	維持	感染拡大を抑制するためには、備蓄資器材を有効に活用し、迅速かつ適切に対応していくことが重要である。今後も行動計画とマニュアルに基づき対策していくとともに、感染対策資器材の備蓄を計画に沿って進めていく。
153	生活衛生課	医療安全確保体制整備	適合率(適合施設数/監視施設数)	100.0	%	4	3	3	3	3	改善	区民が安全な医療を受けられるよう、監視指導等を行い、医療安全の確保に努めていく。また、「台東区患者の声相談窓口」に寄せられる様々な相談に、専門相談員(看護師)と連携して対応していく。医療安全講習会は、受講者の増加を図るため、オンデマンド配信について検討していく。
154	生活衛生課	食品衛生監視指導	食中毒発生率(区/都)	2.0	%	3	3	3	3	3	維持	食品の流通状況や食中毒の発生状況等を踏まえた計画的で効果的な監視指導により、食中毒発生率を下げる事が出来た。HACCPに沿った衛生管理の制度化に伴い、講習会や技術的支援を行うなどの取り組みを推進し、食品関連施設の衛生水準の底上げをし、食の安全を確保していく。
155	生活衛生課	食品等の検査	収去検体数	422	件	3	3	3	3	3	縮小	HACCPに沿った衛生管理の義務化により、製品の収去だけでなく、収去対象品目の再検討を行う。この見直しにより検査件数は減少となる見込みである。引き続き収去検査の結果を活用し、衛生管理計画の検証や見直し等を行っていく。
156	生活衛生課	食品安全情報の提供	意見交換会参加者数	451	人	3	3	3	3	3	維持	感染拡大に対応し、意見交換会、講習会をweb開催したことで参加者(動画視聴者)が増加した。食中毒予防、健康影響情報の提供と食の安全に関する意見交換は、健康被害防止のうえで重要で、今後も対象者に合わせた提供方法や開催方法で、迅速かつ効果的な情報提供を図っていく。
157	生活衛生課	動物愛護管理	家庭動物等の苦情・相談件数	47	件	4	3	3	4	4	維持	飼い主のいない猫対策は、地域猫ボランティアが増加し、不妊手術等が促進されたことで、猫の繁殖が抑えられている。犬については、登録頭数の増加傾向を踏まえ、マナー動画の配信など、改めて啓発方法の見直しを行い、飼い主のマナー向上と適正飼養の普及啓発を推進していく。
158	生活衛生課	快適室内環境づくり	事前協議における指摘事項の改善率	100.0	%	3	3	3	4	4	維持	対象者に応じた事業展開を行い、コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しながら、住居衛生の向上に努め、室内環境診断及び事前協議を通じて、快適な居住環境へ誘導すると共に、水道法に基づく給水設備の衛生管理についても監視指導等を実施していく。
159	保健予防課	難病患者等支援	延べ利用者数(障害福祉サービス、移動支援、日常生活用具)	29	人	3	3	3	3	3	維持	令和4年1月に保健師による面接を開始したことで、これまで以上に支援が必要な方に情報を届けることができるようになった。令和4年度は、コロナで開催できなかった難病対策地域協議会を開催し、本事業の周知を行うとともにさらに支援体制を強化していく。
160	保健予防課	結核重点対象者対策	台東区結核罹患率(人口10万あたり)	- (R2.2 1.4)	-	3	3	3	3	3	維持	結核罹患率を減少させるためには、ハイリスク群への対策が重要である。本区の罹患率は、国・都の平均を上回っているものの、これまでの検診等の実施により、減少傾向にある。今後も、患者の早期発見・早期治療および感染拡大防止につながるよう、対策を継続していく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手切性の適	達成度目的		
161	保健予防課	患者発生時防疫措置	発熱受診相談センター 相談件数	10,817	件	4	3	3	3	維持	ワクチン接種は進んでいるものの、収束は見通せない状況である。区民の生命と健康を守り抜くため、引き続き、効果的・効率的な事業運営に努めていくことが重要である。
162	保健予防課	精神保健福祉相談等	随時相談件数(面接・電話等)	4,391	件	4	3	3	3	維持	こころの健康相談と発達個別相談を一体的に行い、ニーズに合わせて開催回数を見直すなど、柔軟な対応を目指していく。
163	保健予防課	精神障害者障害福祉サービス	延べ利用者数	6,142	人	3	3	3	3	維持	基幹型支援センターにおいて開催される相談支援専門員連絡会に職員が参加し、情報提供や助言を行うことで相談支援員の育成を行っていく。
164	保健予防課	自殺予防対策	ゲートキーパー養成講座受講者数(出前講座含む)	509	人	3	3	3	3	維持	自殺に追い込まれてしまう背景には、健康問題・経済的な問題・働き方の問題など、様々な複雑な要因が絡み合っている。自殺者を一人でも多く減らすためには、引き続き関係機関との連携を進めていくことが重要である。今年度は事業者等への積極的な働きかけを行うとともに、若年層への効果的な周知啓発について検討を進めていく。
165	保健予防課	精神障害者地域生活支援センター運営	登録者数	343	人	3	3	3	3	維持	障害福祉課の自立支援協議会専門部会での情報共有や、東京都精神保健福祉センターとの連携を活用し、基幹型支援センターの運営に携わる職員の能力向上を図っていく。
166	保健サービス課	タバコ対策推進	啓発キャンペーン来場者数	894	人	3	3	3	3	維持	喫煙・受動喫煙による様々な健康被害を防ぐため、区民に対してたばこに関する正しい知識の普及啓発を行うことは重要である。そのため、喫煙防止教育を実施していない小中学校での開催やゆりかご・たいとう面接などの機会に啓発活動を行い、区民の健康増進に寄与していく。
167	保健サービス課	健康まつり	いきいき健康まつり参加者数	0	人	3	3	2	2	改善	本事業は、区民と共に地域の健康づくりを推進するための重要な事業である。しかし、令和2・3年度はコロナ禍により健康まつりは中止、地域座談会も再開できなかった。今後は、感染防止対策を講じて地域座談会を再開し、どのような形で健康まつりを実施するのか検討を進める。
168	保健サービス課	健康づくり啓発推進	健康推進委員主催健康学習会	0	回	4	3	3	2	維持	コロナの影響による区民の健康に対する関心の高まりから、健康推進委員が担う役割が大きくなっている。健康推進委員の活動が、区民の自主的な健康づくりのきっかけとなっているため、活動内容の周知とともに、健康学習会での情報提供を継続していく。
169	保健サービス課	健康学習	健康学習会の参加者数	655	人	4	3	3	2	改善	コロナの影響による区民の健康に対する関心の高まりから、職員による健康学習会の開催は重要である。そのため、集合形式での開催が困難な場合には、健康に関する動画の配信の他、ICTを活用して健康に対する知識を普及・啓発する方法について検討していく。
170	保健サービス課	女性のトータルヘルスサポート	女性のための健康相談 相談者数	12	人	3	3	3	3	維持	本事業は、女性の健康不安の解消や疾病予防、早期発見、主体的な健康管理能力獲得のために必要な事業である。そのため、幅広い世代にわたる対象者に合わせた啓発方法を考え、さらに効果的に啓発できる取り組みを検討していく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価の視点					方向性	評価内容 総合評価
			名称	R3実績値	単位	必要性	効率性	手切性の適	達成度	目的		
171	保健サービス課	総合健康診査	健診受診率	43.5	%	4	3	3	2	維持	総合健康診査や特定保健指導は、自らの健康状態を把握し改善するためのきっかけや、健康づくりに向かう行動変容を促すきっかけとなる事業である。そのため、今後も健診の受診を促す個別の勧奨、特定保健指導の参加につながる案内の工夫などの取り組みを継続して行っていく。	
172	保健サービス課	区民健診(循環器検診等)	受診者数	462	人	3	3	3	3	維持	本事業は、健診を受ける機会のない区民が自ら健康状態を把握し、生活習慣の改善につなげる事業である。そのため、今後も、ホームページによる周知や未就学児をもつ親に向けた健診チラシの配付による周知により、区民の利用につながるように検討しながら実施していく。	
173	保健サービス課	がん検診	がん検診受診者数(胃・肺・大腸)	29,257	人	3	3	3	3	維持	がんによる死亡率を減少させるために、多くの区民ががん検診を受診し、がんの早期発見・早期治療につなげることが重要である。そのため、受診率の低下を招かないよう、がん検診の必要性を工夫して周知啓発してきた。今後も、実施医療機関と連携して事業を実施していく。	
174	保健サービス課	がん検診受診率向上対策	がん検診受診者数(5がん)	44,626	人	3	3	3	3	維持	検診の質を維持し、受診率が向上することで、区民の死亡率の減少につながるがん検診が実現できる。そのため、継続的に周知啓発、個別の受診勧奨や再勧奨を行うとともに、医療機関へ検診の実施状況をフィードバックすることで受診率向上及び検診の質の担保に取り組んでいく。	
175	保健サービス課	歯科基本健康診査	受診率	9.0	%	3	3	3	3	維持	本事業の実施により、口腔疾患の予防はもとより早期発見・治療につながり、歯と口腔の健康の維持向上が期待できる。そのため、歯科医師会と連携を図り、かかりつけ歯科医の定着促進や受診行動につながる取り組みにより歯科疾患罹患者の減少に向けた啓発を行っていく。	
176	保健サービス課	糖尿病対策	健診受診率(総合健康診査)	43.5	%	3	3	3	3	維持	コロナ禍により、イベントによる普及啓発ができない状況が続いているが、ICTの活用や医療機関等でのポスター掲示・資料配布により本事業を実施できている。そのため、働き盛り世代も参加できる休日のイベントも含め、他のキャンペーンとの同時開催なども検討していく。	
177	保健サービス課	食生活支援	個別栄養指導	710	人	3	3	3	3	維持	食に関する知識は生涯の健康づくりに必要であり、各年代ごとのその時々々に正確な情報を提供する必要がある。コロナ禍では個別相談の強化や動画配信により実施してきたが、対面による集団指導の効果が大きいことから、感染防止対策を行い、参加型の集団指導を再開していく。	
178	保健サービス課	母子健康診査	妊婦健診受診率	95.6	%	3	3	3	3	維持	本事業は、妊婦の健康管理、乳幼児の健やかな育成、子育て世代の負担軽減のため、医師や保健師等の専門職が携わる重要な事業である。また、虐待防止を図る上でも健診の必要性は高いため、未受診者の把握及び訪問等を通じた受診勧奨に努め、未受診の減少を図っていく。	
179	保健サービス課	乳児家庭全戸訪問	訪問指導率(訪問対象者に対する割合)	90.5	%	3	3	3	3	維持	本事業による保健師等による個別の訪問指導により、育児不安や産後うつ状態の軽減だけでなく、子育ての孤立化を防ぐ手立てとなり、虐待の予防・早期発見に繋げることができる。そのため、今後も訪問指導率の向上に努め、産婦及び乳児の健全な育成を図っていく。	
180	保健サービス課	ゆりかご・たいとう	面接実施率(面接数/妊娠届出数)	71.0	%	3	3	3	3	維持	本事業は、すべての妊婦を対象として専門職による面接を行うことから、要支援家庭を早期に発見し、虐待等を未然に防止する手立てとなっている。そのため、今後も事業の周知啓発に努め、必要によりオンライン面接を行い、産前から産後までの切れ目のない支援の強化を図っていく。	

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手段の適切性	達成度・目的		
181	保健サービス課	ハローベビー学級	定員に対する参加率	76.1	%	3	3	3	3	維持	本事業は、妊娠・出産や育児に関する適切な知識啓発を行い、育児等に対する不安を軽減するため、必要性は高い。そのため、今後の実施回数や定員については、感染症の流行状況や参加申込者数等の状況を踏まえ検討していく。
182	保健サービス課	すこやか育児相談	育児相談参加人数	1,087	人	3	3	3	3	改善	本事業により専門職に相談ができる場や交流の場を提供することで、育児不安の軽減や保護者の孤立化を防ぎ、虐待を未然に防止するため効果的である。そのため、感染状況に応じた情報交換や交流の場を提供するためのICTを利用した相談も検討し、実施していく。
183	保健サービス課	産後ケア	利用者満足度【宿泊型/日帰り型】	96.0	%	4	3	4	3	維持	産褥期の母親の心身の安定と育児不安の解消を図り、産後うつ・虐待等を未然に防止することを目的とした本事業の必要性は高く、利用者数は増加傾向にある。そのため、今後も実施施設数を増やすなど利用環境の充実を図りながら実施していく。
184	保健サービス課	産前産後支援ヘルパー	利用世帯数	237	世帯	4	3	3	3	維持	産前産後で心身の体調が不安定な時期におけるヘルパー派遣は、育児不安や家事負担を軽減し、児童虐待の予防にも効果がある。そのため、他の類似事業の影響によるニーズの変化を見極めながら本事業の周知啓発に努め、産前から産後までの切れ目のない支援の強化を図っていく。
185	保健サービス課	おやこサポート・ネットワーク	交流支援事業参加数	444	組	4	3	4	3	維持	地域の人材等を活用して交流支援を行い、不安の軽減と孤立感の解消を図り、虐待の未然防止につなげることができる本事業の必要性は高い。そこで、本事業の効果を検証して地域の交流の場づくりに活かし、交流の場に出向くことができない対象者への支援についても強化していく。
186	環境課	環境測定	大気環境基準の適合状況	66.6	%	3	3	3	2	維持	大気汚染や道路騒音は広域的な問題であり、今後も国や都と連携し測定を継続していく必要がある。区民環境調査はコロナ禍で一部実施を取りやめていたが、身近な環境問題を考えるきっかけとして今後も継続して実施していく。
187	環境課	隅田川浄化と水辺観察	ハゼ釣りや水辺観察参加者数	266	人	3	3	3	3	維持	隅田川の水質改善は広域的な問題であり、今後も関係自治体と連携しながら測定を継続していく。本事業は、幅広い世代への水質浄化と水辺環境の保全等環境保全の意識醸成につながるため、今後も継続していく。
188	環境課	大江戸清掃隊	登録団体(年度末)	380	団体	4	3	3	4	維持	令和3年度末の登録団体数は380団体で、企業や地域における自主的な清掃・美化活動は区の環境美化の向上に寄与している。区によるキャンペーンの実施や、SNSを活用した清掃活動の働きかけなどの検討を行い、更なる活動の活性化に努めていく。
189	環境課	喫煙等マナー向上の推進	相談件数	276	件	4	3	3	3	維持	令和3年4月1日より「東京都台東区ポイ捨て行為等の防止に関する条例」を改正し、歩きタバコの禁止、公共の場における喫煙禁止時間を新たに定めた。新たなルール定着のため、マナー指導員の適切な配置や啓発活動等を着実に実施していく。
190	環境課	公衆喫煙所の整備	公衆喫煙所の整備数(新規・改良・指定)	3	箇所	4	3	3	3	維持	令和4年3月に、喫煙する人と喫煙しない人が共存できる分煙環境の整備を推進するため、「台東区公衆喫煙環境の整備指針」を策定した。今後は、指針に基づき、整備手法の拡充なども検討し、公衆喫煙所を適切に設置しながら分煙環境の整備に努めていく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手段の適	達成度目的		
191	環境課	区有施設省エネ推進	本庁舎屋上憩いのガーデン見学者数	1,021	人	3	3	3	2	維持	コロナ拡大防止に留意しながら、打ち水やみどりのカーテン設置などを実施した。今後も、緑化整備、省エネ機器の導入等を区有施設で率先して行い、住宅、事業所等でのCO2排出削減を推進すると同時に、夏のヒートアイランド対策を引き続き進めていく。
192	環境課	我が家の省エネ・創エネアクション支援	再エネ機器等助成件数	70	件	3	3	3	3	維持	家庭における省エネルギーのアドバイスや省エネルギー機器などの導入に対し助成を行うなど、くらしや住まいづくりを支援し、二酸化炭素排出抑制のための対策を推進する。
193	環境課	我が社の環境経営推進	我が社のCO2ダイエット宣言事業所数(累計)	460	社	3	3	3	3	維持	事業所における省エネルギー化を進めるため、専門家による省エネルギー診断や講座を実施するとともに、引き続き省エネ機器の助成を行う。また、省エネルギー講座では、これまで作成した業種別の省エネモデルを活用し効率的な省エネ支援を進めていく。
194	環境課	地域緑化推進	みどりに関する講習会等参加者数	354	人	3	3	3	3	維持	コロナ禍において事業を縮小・中止する状況ではあったが、実施方法を工夫して事業を行った。今後も環境の保全・改善等のため、みどりの普及啓発を継続していくとともに、更なるみどりの創出のため、民間施設緑化助成金の周知、利用促進を行いながら総合的に取り組んでいく。
195	環境課	環境(エコ)フェスタ	来場者数	-	人	3	3	3	3	維持	区内の環境リサイクル団体が企画、運営する本事業は、環境問題に対する様々な課題を区民に発信する機会として役立っている。広く普及啓発の機会とするため、今後もより効果的な内容や周知方法を検討し、一層の定着を図っていく。
196	環境課	微細ミストの運用	設置箇所数	2	箇所	3	3	3	3	維持	東京2020大会に向けた暑さ対策として設置を行ってきたが、今後、事業効果の高い箇所には、引き続き暑さ対策として微細ミスト機を活用する一方、効果的な活用方法及び運用経費について継続的に検討する。
197	環境課	環境学習の推進	環境学習講座受講者数	1,497	人	4	3	3	3	維持	子供から大人まで多くの区民に各世代に応じて学習の場を提供するとともに、環境の情報を提供している。引き続き、環境保全に対する理解や意識の向上を図るため、様々な環境問題に目を向け、より多くの区民のニーズに応えられるよう事業内容を検討する。
198	環境課	花の心プロジェクト啓発	花の心フラワーサポーター登録数(累計)	661	人	3	3	3	4	維持	東京2020大会を契機とし、花でまちを飾り、心豊かでうらおいのあるまち台東区をPRしてきた。本区における花とみどりの創出や保全を推進するとともに、「花とみどりの基本計画」と合わせて、花とみどりを活かした心豊かでうらおいのあるまちを目指す事業を展開する。
199	環境課	区有施設省電力型照明整備	省電力型照明機器整備施設数(累計)	37	施設	3	3	3	4	維持	照明機器の使用年数に応じ、施設の状況に合わせて着実に整備を行ってきた。住宅・事業所等でのCO2排出削減の推進を促すとともに、都市の脱炭素化を実現するためには、区有施設において、計画に基づき省電力型照明機器の導入を行う。
200	清掃リサイクル課	食の「もったいない」意識の啓発	食品ロス削減講座延べ参加者数	-	人	3	3	3	3	改善	コロナによる区民・事業者等の活動状況に対応した見直しを検討する。区民へは、食品ロス削減についてより一層の周知を図り、もったいない意識の醸成につなげていく。また、NPO法人などの取組みも進んでいるため、関係部署と連携・協力し、事業を推進する。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価の視点					方向性	総合評価
			名称	R3実績値	単位	必要性	効率性	手段の適切性	達成度	目的		
201	清掃リサイクル課	ごみ収集管理	区民一人一日当たりのごみ量	546	g	4	3	4	4	4	維持	令和3年度は前年度対比で燃やすごみは減少しているものの、粗大ごみは増加している。引き続き粗大ごみの資源化について検討するとともに、きめ細やかな排出指導により、ごみ・資源の総排出量の削減を図る。
202	清掃リサイクル課	資源回収	資源回収率【資源回収量/(資源回収量+区収集ごみ量)】	24.3	%	3	3	4	4	4	維持	本事業は、継続性や安定性を必要とするため、今後も回収品目を取り巻く動向や市場価格・人件費などの変動要因に留意し、品目ごとに適した回収・資源化に取り組んでいく。また、集団回収とともに、循環型社会形成に資する資源回収を進めていく。
203	清掃リサイクル課	生活家電ごみ持込窓口等運営	資源化量	4,270	kg	4	3	3	3	3	維持	粗大ごみの排出量や申込件数は増加傾向が続いており、粗大ごみの資源化や区民の排出機会の拡大の必要性は高い。持込対象品目を拡大し、持込窓口の周知に努めることで、より一層、粗大ごみの減量、資源化を推進していく。
204	清掃リサイクル課	集団回収支援	集団回収量	4,165	t	4	3	3	3	3	改善	集団回収活動が持続的に発展していくよう、ポイント型集団回収や事業継続加算金等の支援を引き続き実施しながら、地域の特性に応じた事業展開をしていく必要がある。また、ICTを利用した実績報告の電子化や報告書の自動読み取りによる効率化に関して、検討を進めていく。
205	台東清掃事務所	事業系ごみの排出指導	再利用計画書提出率	95.7	%	3	3	3	3	3	維持	再利用計画書の高い提出率の維持と事業手法の見直しにより講習会参加人数を増加させることでできた。ごみの減量・資源化・適正処理を推進していくため指導調査や講習会を通して意識啓発に努めるとともに戸別収集の利点を活かし、収集時における細やかな排出指導を行っていく。
206	台東清掃事務所	ごみ収集作業	区民一人一日あたりのごみ量	546	g	3	3	3	3	3	維持	集合住宅への適正な排出ルールの働きかけを含め、戸別収集によるきめ細かな排出指導により、区収集ごみ量及び一人あたりのごみ量を減少させることができた。今後も良好な生活環境を維持するため、区民や事業者への排出指導の働きかけにより、ごみの減量と資源化を進めていく。
207	都市計画課	バリアフリーの推進	公共交通特定事業の進捗率	96.8	%	4	3	3	3	3	維持	現基本構想が終了するため、コロナ禍でも、ワークショップや改定委員会など開催し、高齢者・障害者・子育て世代などの視点を踏まえて、基本構想改定の中間のまとめを作成した。今後は、新たな基本構想及び特定事業計画をもとにさらなるバリアフリー化を推進する。
208	都市計画課	鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成	可動式ホーム柵設置済鉄道駅の割合	60.8	%	3	3	4	3	3	維持	駅のエレベーターの複数ルートの要望があり、区内各鉄道駅のバリアフリー化を一層進めていく必要がある。そのため、国や都と連携した補助事業は欠かせず、今後も連携を維持し、効率的かつ着実に事業を実施していく。
209	都市計画課	公民連携まちづくりの推進	まちづくり協議会等支援団体数	4	団体	3	3	2	2	2	改善	「(仮称)まちづくり誘導方針」を令和4年度に策定するほか、区民や事業者等が、より一層まちづくり活動に参画できるよう、「(仮称)まちづくりに係る総合的な条例」の検討を進める。また、公共空間の活用やまちづくり活動に対する支援のあり方について検討を進める。
210	地域整備第一課	上野地区まちづくり推進	上野地区まちづくり	推進	-	4	3	4	3	3	拡大	「上野地区まちづくりビジョン」の将来像実現に向け、地区の特性を活かした魅力あるにぎわいの拠点を形成するため、区民や事業者など多くの関係者と連携を図りながら、長期的な視点に立って都市基盤施設整備や再開発事業等の実施に向けた取り組みを推進していく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手段の適切性	達成度		
211	地域整備第一課	東上野四・五丁目地区まちづくり推進	東上野四・五丁目地区まちづくり	推進	-	4	3	4	3	拡大	コロナの影響により、区職員が地権者を個別に訪問し情報共有を図った。今後は、地区計画の実現に向け、まちづくりの機運醸成を図っていく。また、適正な土地利用の誘導、公共公益施設の再編及び大規模な敷地の機能更新を図ることにより、にぎわいと交流を育むまちづくりを推進していく。
212	地域整備第二課	北部地区防災性向上の推進	不燃領域率(A地区)	52.3	%	3	3	3	3	維持	不燃領域率の低い地区において、不燃化建替を促進することは重要かつ緊急な課題である。不燃領域率の特に低い地域への制度周知方法等を検討し、制度の利用者増を図っていく。また、相談会の開催や専門家派遣等により、建替えに関する課題解決を支援していく。
213	地域整備第二課	浅草地区まちづくり推進	浅草地区まちづくり	推進	-	4	3	3	3	維持	近年の社会環境の変化やコロナの影響を踏まえたまちづくりについて検討した。今後は、まちづくりビジョン策定委員会を設置し、これまでの調査・検討を活かしながら、まちの将来像や方針、課題の解決策等を検討し、ビジョンの策定に取り組んでいく。
214	地域整備第二課	北部地区まちづくり推進	北部地区まちづくり	推進	-	3	3	3	3	維持	北部地区の活性化や環境改善は区の重要な課題である。地域住民をはじめとした様々な主体と協議しながら、地域の特性を活かしたまちづくりを推進するとともに、旧東京北部小包集中局跡地の活用に向けて継続して検討していく。
215	地域整備第二課	北部地区簡易宿所転換助成	助成制度利用宿所数(累計)	48	軒	3	3	3	2	改善	社会状況等の変化を踏まえ、事業者や関係部署と連携し、効果的に事業が進められるよう、助成対象等の見直しを検討する。また、地域全体に事業効果が波及し、北部地区の活性化が促進するよう、勉強会等を通じて事業者と意見交換を行っていく。
216	地域整備第三課	密集住宅市街地整備促進	不燃領域率(谷中)	50.8	%	3	3	4	3	維持	市街地での大火災を防ぎ、区民の生命・財産を守るため、防災まちづくりを進めることは重要かつ緊急な課題であるが、現在は延焼による被害がほぼゼロとなる不燃領域率70%を達成できていない。今後も、東京都の不燃化特区制度を活用した建替え等や、道路および広場の整備等により、引き続き不燃化を促進していく。
217	地域整備第三課	住まいの安心建替え助成	助成件数	2	件	3	3	3	2	改善	本事業は、老朽建築物から耐火性の高い建築物への建替えを促進することにより、安全安心な市街地の形成に寄与するものである。助成件数が目標に達していないため、広報たいとうや建築関係団体への広報活動を行い、さらなる事業の周知拡大に努める。
218	地域整備第三課	谷中地区まちづくり推進	部会開催数	21	回	4	3	3	4	拡大	コロナ禍においてもまちづくり協議会の円滑な運営をサポートするとともに、「谷中地区景観形成ガイドライン」を策定した。今後は、街なみ環境整備事業の導入や、すぱーす小倉屋の活用に向けた設計・施工を行うなど、景観と防災性が調和したまちづくりを進めていく。
219	建築課	安全で安心して住める建築物等への助成	建築物の耐震化件数(累計)	482	件	4	3	3	3	維持	旧耐震基準の住宅は耐震性が不足していることが多く、耐震改修及び除却工事を支援することが耐震化を促進する有効な手段である。引き続き建築物等の耐震化向上のため、周知に努めていく。
220	建築課	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	特定緊急輸送道路沿道建築物における耐震性を有する建築物の割合	85.2	%	4	3	3	3	維持	災害に強いまちづくりのため、建築物の倒壊抑制とともに、緊急輸送道路の機能確保が重要である。今後も、耐震化率の目標達成に向けて、引き続き建築物の所有者等への耐震化支援を行っていく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手段の適切性	達成度		
221	建築課	狭あい道路拡幅整備	狭あい道路拡幅整備延長(累計)	29,436	m	4	3	3	3	維持	建築基準法上の道路位置が明確になり、門扉や塀等の道路突出を抑止する効果もあるため、引き続き、建築主の理解と協力の下、安全で快適な災害に強いまちづくりを推進していく。
222	建築課	景観まちづくり推進	景観事前協議が成立した割合	98.5	%	4	3	4	4	維持	コロナ禍においても、web会議化・メール活用により、従前のやり方と同等の成果で各種事業を実施することができた。引き続き、区民及び建築主の意識啓発活動を推進していく。また、今後は、これまでの各地区におけるまちづくりの進展を踏まえて景観計画改定の検討を進めていく。
223	住宅課	台東区高齢者住宅生活援助員	高齢者住宅総数に対する導入割合	41.2	%	3	3	4	3	維持	入居者の高齢化に伴い、建物の管理業務だけではなく、医療、福祉、介護等への支援の必要性が非常に高まっている。専門的な知識や資格を有するLSAの配置は、入居者の健康と生活水準の確保を図るために重要であり、引き続き、高齢者住宅におけるLSAへの転換について検討を進めていく。
224	住宅課	高齢者住宅建設費等助成	新規供給戸数	0	戸	3	3	3	3	維持	住宅に困窮する高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、引き続き、本事業により、高齢者住宅の供給促進を図る必要がある。事業の実施にあたっては、令和3年度に選定された事業者と密に連絡を取り合い、建設工事の進捗等を十分把握し、適正な建設費助成を行っていく。
225	住宅課	子育て世帯住宅リフォーム支援	リフォーム件数(累計)	27	件	3	3	3	3	維持	住宅に求められる機能は常に変化するものであり、本事業の推進には適切なニーズの把握が重要である。今後は、住宅マスタープラン改定の機会を捉えて調査を実施するなどニーズを把握するとともに、改定作業の中で事業のあり方や手法等について検討していく。
226	住宅課	三世帯住宅助成	三世帯住宅建築棟数(累計)	128	件	3	3	3	3	維持	本事業は、三世帯の同居を行う住宅の建築等を支援することによる空地の確保により、安全性・防災性向上等、良好な住環境整備に寄与するものである。今後は、事業協定を締結している独立行政法人住宅金融支援機構と連携した広報活動等により事業の周知を行っていく。
227	住宅課	マンション相談支援	マンションセミナー動画再生回数	82	回	3	3	3	3	維持	マンションの管理組合等に対して、専門家に相談しやすい環境を整えることによって、管理状況の改善や大規模修繕等の実施に寄与している。今後は、相談会等の事業形式の改善を図るとともに、より多くの管理組合に対して事業の周知に努めていく。
228	住宅課	マンション修繕支援	調査実施マンション数(累計)	259	件	3	3	3	3	維持	マンションの大規模修繕工事は合意形成が困難であるが、調査費の助成により適正な管理の促進を図ることができる。また、バリアフリー化工事費用の助成により、多様な人々が便利でより快適な生活を営むことが可能となる。今後も、セミナーやメールマガジン等で周知を行っていく。
229	住宅課	空き家に関する総合相談窓口	相談件数	4	件	3	3	3	3	改善	複雑で多岐に渡る空き家問題を抱えた空き家所有者等にとって、問題解決のための有効な手段である。相談実績が減少しているため、周知活動について工夫をする。開催回数については、コロナの影響や需要の動向を見ながら、適切な実施回数を検討していく。
230	住宅課	住宅セーフティネットの推進	住み替え件数(累計)	69	件	3	3	3	3	維持	居住支援協議会にて必要な措置を協議していくとともに、入居相談窓口にて関係機関と連携し支援を行っていく。家賃等債務保証は要件を緩和したもので、さらなる周知に努め、高齢者等住み替え居住支援と合わせて必要な世帯への利用を促していく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手切りの適	達成度目的		
231	交通対策課	自転車安全利用促進	TSマーク取得費用助成件数	2,754	件	3	4	3	3	維持	TSマーク助成事業については、更なる周知活動に取り組んでいる。また、自転車の安全利用についてもケーブルテレビの活用や事業者向けの講習会の開催など、より幅広い層への自転車のルール・マナーの普及啓発を図っていく。
232	交通対策課	自転車駐車場運営	駅前放置自転車台数	1,578	台	3	3	3	3	維持	自転車の路上への放置を抑制し、良好な生活環境を確保するため、引き続き、既存の自転車等駐車場の運営を継続するとともに、新たな自転車駐車場の整備を検討していく。
233	交通対策課	観光バス等駐車場運営	観光バス駐車場利用台数	2,275	台	3	3	3	2	維持	安心・安全な観光バスの受け入れ体制を確保するため、既存のバス駐車場の運営を継続するとともに、今後の観光旅行におけるバス利用の状況を見据え、今戸駐車場の営業再開時期の検討を進めていく。
234	交通対策課	観光バス駐車対策	観光バス予約システム利用率	82.3	%	3	4	3	3	維持	観光バスの来訪状況を踏まえ、事業規模の見直しを行うなど、適切な事業運営に努めている。今後は、コロナ前の事業規模への再開時期とともに、新たな駐車場や乗降場の確保等の検討も進めていく。
235	交通対策課	循環バスめぐりんの運行	年間乗客数	1,190,584	人	3	3	3	3	維持	乗客数は回復傾向にあるものの、未だコロナ禍以前の水準までには回復していない。より多くの人に「めぐりん」を利用してもらえるよう利用者の定着を図るとともに経費の削減に努め、安全安心な運行を推進することにより、区民や来街者の移動を支援していく。
236	交通対策課	防災船着場の活用	船着場利用回数(水辺ラインを除く)	72	件	3	3	3	2	維持	不定期船の利用促進や観光施策等との更なる連携により舟運を活性化させ、回遊性の向上と来街者の増加を図っていく。
237	土木課	安全・安心な道づくり	歩道のバリアフリー化整備延長(累計)	17,541	m	3	3	3	4	拡大	安全・安心な歩行空間を提供するため、引き続き歩道のバリアフリー化等を進めていく。また、バリアフリー基本構想の改定に合わせて、歩道のない生活関連経路の安全対策を新たに特定事業に位置づけしており、交通管理者等と連携しながら、安全な歩行空間の確保に向けた整備を推進していく。
238	土木課	無電柱化の推進	無電柱化検討	実施	-	3	3	3	3	維持	今後も国や都の動向を注視し、財源の確保や、工期短縮及びコスト縮減に向けた新たな手法の技術検討を行っていく。都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を実現していくため、今後も台東区無電柱化推進計画に基づき事業を実施していく。
239	土木課	凌雲橋の架け替え	凌雲橋の架け替え	検討	-	3	3	4	3	維持	凌雲橋の架け替えは、老朽化により十分な耐震性を有していないことから、安全性の確保のために必要不可欠な事業である。検討においては、施工条件等を踏まえて、適切な設計となるよう努めている。引き続き、財産所有者である東日本旅客鉄道(株)と連携しながら、着実に事業を進めていく。
240	公園課	街路樹及び緑地帯維持管理	管理街路樹	2,585	本	3	3	4	3	改善	道路環境の保全及び安全性確保のため、継続的な維持管理を適切に行っている。並木通り中央分離帯緑地について、植栽管理規模やオブジェの施設部材について仕様の見直しを行い、中長期的な視点をもって維持管理していく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手段の適切性	達成度		
241	公園課	隅田公園サクラ再生	樹勢回復作業実施本数(累計)	232	本	3	3	4	2	維持	隅田公園の桜は、区民及び来街者に親しまれているが、その多くが衰退期に入っている。ポストコロナにおいては、花見を楽しむ来街者が増加すると予想されるため、今後も、桜を良好な状態に保てるよう樹勢回復の取り組みを継続的に行っていく。
242	公園課	さわやかトイレ整備	整備箇所数(累計)	22	箇所	4	3	4	2	拡大	誰もが安心して快適に過ごすため、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえたトイレ整備を公園内に進めることは必要である。今後は、コロナ禍のため休止していた本事業を再開し、整備の手法や規模を見直し、計画的に整備を進めていく。
243	庶務課	学校運営連絡協議会	学校運営連絡協議会の開催回数	76	回	3	3	3	3	維持	コロナの影響により、児童生徒等を直接見る機会が減っているが、開催方法を工夫することで、学校の様子を伝えることができている。学校と深いつながりのある地域及び保護者との意見交換や、学校への評価活動を行う場として重要な役割を果たし、学校の教育活動へのさらなる理解や学校運営の改善につながっている。
244	庶務課	小学校ICT教育の推進	ICT活用事例作成数	40	件	3	2	3	3	改善	本事業は国が目指す個別最適化された学びや創造性を育む学びに寄与するものであり必要性は高い。ICT教育機器の整備については国の方針に準拠し、適切に実施している。今後は、機器の故障や不具合等が児童の学びの妨げとならないよう、効率的に運用管理を進めていく。
245	庶務課	中学校ICT教育の推進	ICT活用事例作成数	40	件	3	2	3	3	改善	本事業は国が目指す個別最適化された学びや創造性を育む学びに寄与するものであり必要性は高い。ICT教育機器の整備については国の方針に準拠し、適切に実施している。今後は、機器の故障や不具合等が児童の学びの妨げとならないよう、効率的に運用管理を進めていく。
246	庶務課	幼稚園図書環境整備	1園あたり図書購入数	91	冊	3	3	3	3	維持	義務教育へつなげる幼児教育の維持向上を図るために有効な手段であり、古い図書の廃棄や時代に合った図書の充実を進めていく。
247	学務課	特別支援教育振興	就学相談委員会等開催回数	58	回	4	3	3	4	維持	相談者は増加しており、事業の必要性は高い。障害等のある児童等の教育的ニーズに対応するため、就学相談員等による相談体制を維持し、各分野の専門家の意見を取り入れ、適切な教育の場につなげている。今後も個々の障害等に応じた教育の場や支援を提供するため、より一層関係機関と緊密な連携を取りながら対応していく。
248	学務課	小学校特別支援学級運営	特別支援学級等在籍児童数	387	人	4	3	3	4	維持	障害等のある児童の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに応える多様な学習の場として提供していくため、利用者数の動向を見ながら学校と連携して学習環境を整え、特別支援学級、通級指導学級、特別支援教室いずれも継続して適切に運営していく。
249	学務課	小学校給食食育推進	給食を活用した食育の取組を行っている学校数	19	校	3	3	3	3	維持	学校給食において地産地消食材を導入し、特色ある食文化を積極的に取入れることは、児童が食への興味、関心を持つとともに、食を楽しむことにもつながっている。児童が食に関する知識と食事について理解し、自ら実践していく力を身につけられるよう、引き続き学校給食を食育教材として活用していく。
250	学務課	小学校小児生活習慣病予防健診	自己チェックシート該当項目が3つ以上ある児童の健診受診率	59.4	%	3	3	3	2	維持	学校や保健所との連携による受診勧奨・健康相談を行い、地区医師会への委託により地域での健診・指導体制を確保しており、引き続き関係機関と連携していく。また、周知方法を工夫し、児童及び保護者の理解を深めることにより、受診率の向上と将来の生活習慣病予防を目指していく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手段の適切性	達成度・目的		
251	学務課	中学校特別支援学級運営	特別支援学級等在籍生徒数	111	人	4	3	3	4	維持	障害等のある生徒の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに応える多様な学習の場として提供していくため、利用者数の動向を見ながら学校と連携して学習環境を整え、特別支援学級、通級指導学級、特別支援教室いずれも継続して適切に運営していく。
252	学務課	中学校給食食育推進	給食を活用した食育の取組みを行っている学校数	7	校	3	3	3	3	維持	学校給食において地産地消食材を導入し、特色ある食文化を積極的に取入れることは、生徒が食への興味、関心を持つとともに、食を楽しむことにもつながっている。児童が食に関する知識と食事について理解し、自ら実践していく力を身につけられるよう、引き続き学校給食を食育教材として活用していく。
253	学務課	中学校小児生活習慣病予防健診	自己チェックシート該当項目が3つ以上ある生徒の健診受診率	46.7	%	3	3	3	2	維持	学校や保健所との連携による受診勧奨・健康相談を行い、地区医師会への委託により地域での健診・指導体制を確保しており、引き続き関係機関と連携していく。また、周知方法を工夫し、児童及び保護者の理解を深めることにより、受診率の向上と将来の生活習慣病予防を目指していく。
254	児童保育課	病児・病後児保育	施設型病後児保育登録者数(8.1現在)	644	人	3	4	3	3	改善	施設型病後児保育については、利用人数及び登録者数が増加しており、保護者の子育てと就労等の両立を支援している。居宅訪問型病児・病後児保育については、利用人数・日数共に減少傾向にあるために、周知方法について検討する。
255	児童保育課	保育所等保育士等人材確保	保育従事職員宿舍借上げ支援事業延べ対象人数	3,745	人	3	3	3	3	維持	本事業は保育事業者が質の高い人材を安定的に確保すること目的に実施している。今後も保育サービスの質を確保し、保護者が安心して子どもを預けることができる環境を維持するため、引き続き事業を実施する。
256	児童保育課	保育所等保育士等キャリア育成	保育所等保育士等キャリア育成補助金交付施設数	58	件	3	3	3	4	維持	今後も保育士等の専門性を高め保育サービスの質の向上を図ることによって、保護者が安心して子どもを預けることができる環境を確保するため、引き続き事業を実施する。
257	児童保育課	認可保育所の誘致	施設整備数(開設数)	2	か所	4	3	3	3	維持	認可保育所の誘致により保育施設の充実を図ることで、待機児童数の減少に繋げることが出来ている。今後は、次期子ども・子育て支援事業計画の策定に合わせ、園児数の動向・地域や年齢別のニーズ検証に加え、人口推移や次世代育成支援に関するニーズ調査の結果等を踏まえ、整備を検討していく。
258	児童保育課	保育所における読書活動の推進	1園あたりの図書購入数	128	冊	3	3	3	3	維持	絵本等の適切な配備により、読書活動を推進することで、子供の豊かな感性を育み、幼児期の保育・教育活動から小学校教育への円滑な接続になっている。貸出し時間の見直しや、利用者を分析して多くの保護者が利用できるように絵本の入れ替えや購入を適切に実施していく。
259	児童保育課	一時保育	延利用人数	4,799	人	3	3	3	3	改善	非定型理由のほか、私的理由や緊急理由による利用者も多く、月極で保育園を利用する方以外のニーズに基づいた、多様な就労形態や通院、里帰り出産などに対応したサービスを提供している。また、職場へ復帰する保護者も増加傾向となっているため、引き続き事業を継続していく。
260	児童保育課	こどもクラブ運営	利用者数	1,331	人	4	3	4	3	拡大	こどもクラブの需要量に応じて、定員等の見直しや施設整備を進め、待機児童の減少に向けて取り組んでいく。放課後子供教室や児童館を含めた総合的な放課後の居場所づくりを進めていく。学校園等情報配信システムの活用や運営指導の充実など、今後もより効果的な運営を図っていく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容						
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価	
						必要性	効率性	手段の適切性	達成度・目的			
261	児童保育課	放課後子供教室運営	放課後子供教室 延べ参加人数	90,655	人	4	3	3	3	3	拡大	放課後子供教室は、コロナ禍においても多くの参加児童がいたことや、新規実施を求める保護者の要望数などから、ニーズの高さがうかがえる。未実施校の開始に向けて、学校等と協議・調整を進めていく。生活指導子ども会は、PTAと連携の上、児童の居場所の1つとして機能させていく。
262	指導課	教育課題研究委員会	研究発表会開催数	0	回	4	3	3	2	維持	教員は「絶えず研究と修養に努めること」で指導力を向上させることを求められているとともに、区が直面している教育課題について教員間で共通認識を図ることができ、日々変化する社会情勢や教育上の課題に対応するため、本事業を継続していく。	
263	指導課	教育活動アシスタント	指導補助者派遣日数	1,420	日	4	3	3	3	改善	学校現場からの派遣要望は高く、教員の負担軽減につながり、児童・生徒に向き合う時間を確保できるようになるため、各教科の授業及び教員の補助として活用を広げて実施していく。コロナの感染状況が学校に与える影響も踏まえ、派遣日数についても見直しを行っていく。	
264	指導課	教職員研修	研修会参加者数	1,608	人	3	3	3	3	改善	日々変化する教育現場において、指導内容を充実させていくためにも、教員の専門性・資質能力の向上を図る研修を実施していく。また、コロナ等の場合でも対応できるよう集合研修のみでなく、オンライン研修やeラーニング等も内容や状況に応じて導入を検討していく。	
265	指導課	研究協力校	研究発表会参加者数	397	人	3	3	3	3	改善	教育問題が複雑化する昨今の社会状況からニーズが高い事業である。今後も区全体の教育水準の底上げを図るため、研究活動の成果を各学校における課題の分析や解決に活用できるよう事業を推進していく。また、研究成果について、広く活用するため、研究収録のデジタル化を検討していく。	
266	指導課	学力向上推進ティーチャー	派遣時間数	33,957	時間	3	3	3	3	改善	現在、学校では個別最適な学びが求められており、個に応じた指導が重要となっている。地域や保護者の期待に応えるためにも引き続き人的な支援を効果的に行うことが必要である。見直しを適宜行い、本事業の効果を高めつつ、類似職の整理も行っていく。	
267	指導課	環境関連施設体験学習	実施校数	0	校	3	3	3	1	維持	児童が施設見学で体験することで、環境問題を考える貴重な機会となっており、環境教育の推進を支援するために、引き続き実施していく。	
268	指導課	魅力ある教育活動の推進	事業満足度(幼児・児童・生徒)	3.5	点	3	3	3	3	維持	保護者や地域の満足度が高く、活動継続の要望が寄せられていることから、重要性が高い事業である。今後も、より一層の学校園の魅力の発揮と安定的な事業運営に向け、校園長とのヒアリングを通して実施手法や活動内容を毎年度検証しながら、継続して実施していく。	
269	指導課	学びのキャンパスプランニング	プログラム(プラン)実施数	143	件	4	3	4	4	維持	台東区学校教育ビジョンの基本理念を表すキャッチフレーズを具現化するための重要な事業である。今後も、プランの内容充実と安定的な実施のために、学校園及び事業者と連携して実施方法等の調整を緊密に行いながら、継続して実施していく。	
270	指導課	国際理解重点教育	派遣先での交流事業数	0	事業	3	3	3	2	維持	海外派遣は、コロナの影響等社会情勢も踏まえた実施の判断が必要であるが、国内での体験活動は、安全対策を行ったうえで実施が可能であり、児童・生徒の英会話やコミュニケーション能力の向上を図り、豊かな国際感覚を育成するため、今後も実施していく。	

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3 実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手段の適 切性	達成度 目的		
271	指導課	小学校演劇鑑賞教室	参加児童数	0	人	3	3	3	1	改善	演劇には様々な分野があり、演劇鑑賞を無償提供している事業や団体も存在する。また、他の事業で能の体験プログラムを学校に選択提供していることもあり、今後は歌舞伎や落語など様々な伝統芸能を鑑賞できるよう、事業目的達成のため事業統合を含め、検討・改善を図っていく。
272	指導課	小学校音楽鑑賞教室	参加児童数	1,203	人	3	3	3	3	維持	小学校学習指導要領の音楽「鑑賞」として、プロのオーケストラの鑑賞機会を提供するとともに、鑑賞マナーを指導し、オーケストラ演奏を身近に感じることができるよう今後も継続して実施していく。
273	指導課	小学校スクールカウンセラー	不登校児童の割合	0.99	%	3	3	3	3	改善	教育相談体制の充実に向けて、より相談しやすい環境作りを検討する必要があり、そのためにも人材の確保は重要である。年度当初に人材が確保できない場合の影響が大きいことから募集期間を早めるなど、安定した人材確保のための改善を行っていく。
274	指導課	小学校英語活動の推進	対象児童数	7,020	人	4	3	3	4	維持	小学5、6年生の英語教科化により、本事業の必要性・重要性は高まっている。引き続きALT配置の業務委託と、TOKYO GLOBAL GATEWAYでの体験型英語活動を組み合わせて、児童の英語活用能力及び国際理解の資質向上を今後も進めていく。
275	指導課	小学校読書活動推進	貸出冊数	273,663	冊	3	3	3	4	維持	図書に精通した学校図書館司書を配置することで、児童の読書に対する興味関心をより深めていくことができているため、本事業を継続していく。
276	指導課	部活動指導員等の配置	部活動指導員配置時間数	3,865	時間	4	3	3	3	維持	昨年度は、コロナにより部活動が休止した時期もあるが、今後も本事業の実施により教員の負担軽減を図っていく。
277	指導課	中学校音楽鑑賞教室	参加生徒数	785	人	3	3	3	3	維持	中学校学習指導要領の音楽「鑑賞」として、プロのオーケストラの鑑賞機会を提供するとともに、鑑賞マナーを指導し、オーケストラ演奏を身近に感じることができるよう今後も継続して実施していく。
278	指導課	中学校スクールカウンセラー	不登校生徒の割合	4.38	%	3	3	3	3	改善	教育相談体制の充実に向けて、より相談しやすい環境作りを検討する必要があり、そのためにも人材の確保は重要である。年度当初に人材が確保できない場合の影響が大きいことから募集期間を早めるなど、安定した人材確保のための改善を行っていく。
279	指導課	英語教育の充実	対象生徒数	2,246	人	3	3	3	4	維持	大学入試や都立高校入試において4技能を問う方式が増える中で、本事業の必要性・重要性は高まっている。引き続きALT配置の業務委託を行い、English Summer School等での体験型英語活動を組み合わせて、生徒の英語活用能力及び国際理解の資質向上を今後も進めていく。
280	指導課	中学校読書活動推進	貸出冊数	7,273	冊	3	3	3	3	維持	図書に精通した学校図書館司書を配置することで、生徒の読書に対する興味関心をより深めていくことができているため、本事業を継続していく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手段の適切性	達成度・目的		
281	教育支援館	幼児の体力向上支援	事業実施後のアンケートに対する区立園の高評価率	96.0	%	4	3	3	3	維持	幼児教育共通カリキュラムの「体力の向上」の取組みとして、運動習慣の定着から運動能力の発達につなげる、本事業は重要である。コロナ禍における影響を踏まえ、事業の充実を図るとともに、公私立の園長会等において事業の周知、内容の説明など、更なる事業の活用を進めていく。
282	教育支援館	教育支援館運営	来所相談延回数	2,229	回	4	3	4	3	拡大	教育・保育に関する課題は多様化・複雑化しており、今後も専門性を活かし、学校園の要望等に対応する必要がある。また、子供の環境面における諸問題はコロナ等の影響で長期化・深刻化が懸念されるため、区民等が気軽に利用できる相談・支援体制を強化していく。
283	教育支援館	学校園経営・研修支援	幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価(5点満点)	4.2	点	3	3	3	3	維持	コロナ禍での事業実施にあたり、協議方法の変更、研修のオンライン開催等実施方法を工夫して行った。就学前教育から小学校教育への円滑な接続が重要であるため、引き続き幼児教育共通カリキュラムに基づく実践事例とその成果について発信し、取組を強化していく。
284	教育支援館	特別支援教育支援員の配置	延配置日数(幼稚園・こども園・小中学校)	16,645	日	4	3	3	3	維持	コロナの影響をふまえ、支援員研修をオンラインで開催し資質の向上を図った。その一方で、公募・採用では東京学校支援機構を活用するなど、人材確保に努めたが採用難が続いている。今後も配慮を要する子供たちの安全・安心を確保するため、人材の確保等を検討していく。
285	生涯学習課	家庭教育の振興	家庭教育学級参加者数	1,014	人	3	3	3	3	維持	核家族化、地域のつながりの希薄化等により家庭教育が困難な状況にある中、家庭教育力の向上を図るため、引き続き、保護者のニーズに即した学級を開催していくとともに、地域の人材育成に力を入れていく。
286	生涯学習課	青少年教育の推進	少年リーダー研修会参加者数	664	人	3	3	3	3	維持	コロナ禍において、感染症予防対策や研修内容について育成者と十分に協議し活動を行った結果、より安心・安全な研修会を実施することができた。研修生の中には地域の青少年活動においてリーダーシップを発揮している者もあり、引き続き青少年の育成に努めていく。また、地域の教育力を活用し、人材育成を図っていく。
287	生涯学習課	台東区の民話と伝承遊びの普及	参加児童・園児数	1,688	人	3	3	3	3	維持	子供たちへ民話や昔遊びを伝承することで郷土愛を育む取組みは、今後も推進する必要がある。今後は、公募を通じて普及委員の増員に取り組むことなどにより、さらに多くの区民へ普及できるよう取り組んでいく。
288	生涯学習課	文化財保護	文化財台帳登載数	6	件	3	3	3	4	維持	文化財調査・文化財台帳への登載等を行うことで、区内の文化財保護を着実に進めていく。また、文化財講座の開催等、郷土文化に関する普及・啓発を引続き行うことで、区民の文化保護に関する意識を高め、郷土文化の振興を図っていく。
289	生涯学習課	台東区歴史・文化検定	受検者数	2,462	人	3	3	4	3	維持	今年度末に策定予定の歴史・文化テキスト第四版を着実に策定・印刷し、各学校を経由し児童・生徒に配布していく。また、今後も継続して歴史文化検定を実施し、児童・生徒が台東区の歴史や文化に深い理解を持つきっかけを作っていく。
290	生涯学習課	台東区映像アーカイブ	公開DVD貸出数	160	本	3	3	3	4	維持	引続き、様々な機会を通じて区民が所有する貴重な昔のフィルムの提供を呼びかけ、収集を行うとともに、修復・デジタル化・編集を行い、映像資料の公開をすすめていく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価内容					
			名称	R3実績値	単位	評価の視点				方向性	総合評価
						必要性	効率性	手切性の適	達成度目的		
291	生涯学習課	台東区民カレッジ	地域活動体験講座受講者数(延べ)	105	人	3	3	3	3	維持	地域活動体験講座で地域課題等を解決する知識を習得後、地域活動等に活かしていただくため継続的に活動の場を提供し支援していく。また、地域等で活動をしたい方と活動を求めている方とのマッチングを進めるために新たな活動の場等を検討していく。
292	スポーツ振興課	スポーツひろば	参加者数	2,001	人	3	3	3	2	維持	身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができる機会を提供することは、台東区スポーツ振興基本計画の基本目標であるスポーツの実施率のさらなる向上のために必要である。今後も対面での事業を原則としつつ、オンラインスポーツ教室を充実させる等、引き続き効果的な事業運営に努める。
293	スポーツ振興課	幼児運動教室	延べ利用者数(3箇所)	1,398	人	4	3	3	2	維持	区民ニーズが非常に高く、幼児期に運動神経を発達させることは、その後の運動習慣作りに大きく影響することから事業の重要性は高く、引き続き取り組む必要がある。また、ポストコロナにおいても幼児が身体を動かす機会を提供するため、対面での教室実施に加え、オンラインによる教室を実施する。
294	スポーツ振興課	障害者スポーツ普及促進	参加者数	517	人	3	3	3	2	維持	東京2020パラリンピック競技大会を契機としたさらなる障害者スポーツの普及促進を図り、スポーツにより支えあう共生社会の実現に向け、コロナの状況を注視しながら、事業実施に取り組んでいく。
295	スポーツ振興課	チャレンジスポーツ教室	参加者数	0	人	3	2	3	2	維持	コロナの影響により、子供向けのスポーツ事業のニーズが高まっている。事業中止が続いているが、スポーツに対する苦手意識を克服し、スポーツの楽しさを感じてもらう機会を提供することは、子供のスポーツに対する意識向上に繋がることから、感染対策等を考慮した今後の事業実施の手法等の検討を行った。
296	スポーツ振興課	リバーサイドスポーツセンター維持修繕	緊急工事数	7	回	3	3	4	3	維持	台東リバーサイドスポーツセンターは、区唯一の総合体育館であり、多くの区民が利用している区のスポーツの拠点であることから、施設を安全かつ快適に維持する必要性が高い。そのため、引き続き計画的な保全を実施しながら、突発的な施設の不具合に対しても適切に修繕していく。
297	スポーツ振興課	柳北スポーツプラザ管理運営	利用者数	11,429	人	3	3	4	3	維持	地域の身近なスポーツ施設としての役割は大きく、高い稼働率を維持している。引き続き施設の安全性及び機能性を維持し長寿命化を図るため、適切な保全を推進し、区民が安心して利用できるよう努める。
298	スポーツ振興課	たなかスポーツプラザ管理運営	利用者数	27,605	人	3	3	4	3	維持	地域の身近なスポーツ施設としての役割は大きく、高い稼働率を維持している。引き続き施設の安全性及び機能性を維持し長寿命化を図るため、適切な保全を推進し、区民が安心して利用できるよう努める。
299	中央図書館	図書館管理運営	貸出件数(まちかど図書館を除く)	1,525,669	点	3	3	3	3	維持	入館者数がコロナ禍以前に比べ減少しているため、メールマガジン等での情報発信や、イベントのオンライン開催など、利用促進を図った。また、各館に書籍消毒機を設置し、安心・安全に利用できるよう環境整備を進めている。引き続き利用者ニーズに即した情報発信や、環境整備を行っていく。
300	中央図書館	郷土資料の記録と整備	入室者数	29,444	人	3	2	3	3	維持	様々な学習意欲に応えるため、引き続き資料の収集・整理・保全に努めていく必要がある。また、情報誌やオンラインにより郷土資料調査室や企画展、イベントなどの周知を行い、利用促進を図っていく。併せて貴重資料に関しても引き続きデジタル化を進め、オンラインによる活用を図っていく。

令和4年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標			評価の視点					方向性	評価内容 総合評価
			名称	R3 実績値	単位	必要性	効率性	手 切 性 の 適	達 成 度	目 的		
301	中央図書館	子どもの読書活動推進	こどもとしよしつ 貸出数	472,620	冊	3	3	3	3	維持	コロナの影響により、行事回数や入館者数は減少したが、貸出数は大幅に増加した。また、オンラインを活用した講座やおすすめ本セットの貸出等、新しい事業展開も図った。今後も、来館意欲を高める事業を実施するとともに、学校等他機関とも連携し、子供たちへの働きかけを継続的に行う。	
302	中央図書館	障害者等図書サービス	貸出数	490	タイトル	4	3	3	3	拡大	読書困難者の利用増進を図り、区民の教育と文化の発展に寄与するため、事業を継続する必要がある。今後は、読書バリアフリー法や東京パラリンピックを受けて、バリアフリー資料コーナーの充実や蔵書強化を図るとともに、誰もが利用しやすい図書館環境の整備を進めていく。	
303	中央図書館	池波正太郎記念文庫管理運営	入館者数	32,877	人	4	3	3	3	拡大	講座は定員を上回る応募があるなど、池波正太郎に関する事業は依然として高い人気を維持している。今後は、ビブリオバトルなどの事業実施により、新たなファン層の掘り起こしに努めるとともに、生誕100年記念事業の実施により、同氏の功績や魅力をより一層広く伝えていく。	